

## IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): NAGANO, et al.  
Serial No.: Not yet assigned  
Filed: August 30, 2001  
Title: A METHOD FOR PROVIDING ADVERTISEMENT  
INFORMATION AND APPARATUS THEREOF  
Group: Not yet assigned

LETTER CLAIMING RIGHT OF PRIORITY

Honorable Commissioner of  
Patents and Trademarks  
Washington, D.C. 20231

August 30, 2001

Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55, the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on Japanese Patent Application No.(s) 2000-355628, filed November 17, 2000.

A certified copy of said Japanese Application is attached.

Respectfully submitted,

ANTONELLI, TERRY, STOUT & KRAUS, LLP

A handwritten signature in dark ink, appearing to be "C. Brundidge", written over a horizontal line.

Carl I. Brundidge  
Registration No. 29,621

CIB/alb  
Attachment  
(703)312-6600

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月17日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-355628

出 願 人

Applicant(s):

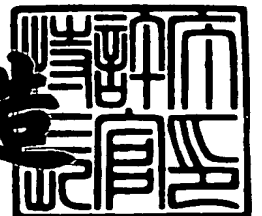
株式会社日立製作所



2001年 8月10日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3070994

【書類名】 特許願

【整理番号】 1100024161

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04N 7/00

【発明の名称】 広告情報提供方法及びその装置

【請求項の数】 31

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地  
株式会社 日立製作所 放送・通信システム推進事業部  
内

【氏名】 長野 聡

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地  
株式会社 日立製作所 I T 宇宙インフラ推進本部内

【氏名】 浅見 一夫

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【電話番号】 03-3212-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1  
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 広告情報提供方法及びその装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

広告主から提供された広告情報を広告記憶手段に記憶し、  
該広告記憶手段から広告情報を読み出し、  
該読み出した広告情報を、情報伝送路を介して送信し、  
該広告情報を再生した放送受信端末装置の履歴情報を、前記情報伝送路と同じ  
または異なる情報伝送路を介して受信し、  
該履歴情報を用いて、前記広告情報の広告主に対して請求する広告料金を算出  
することを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 2】

請求項 1 において、  
前記情報伝送路として、衛星電波、地上波、光ファイバ回線、I S D N 回線、  
電話回線のいずれかを用いることを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 3】

請求項 1 において、  
前記送信は、放送によるものであることを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 4】

請求項 1 において、  
前記広告情報の送信先は、広告情報を蓄積する広告蓄積手段を有する放送受信  
端末装置であることを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 5】

請求項 1 乃至 4 のいずれかにおいて、  
前記履歴情報を用いて、前記放送受信端末装置へ提供するメリット料金を算出  
することを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 6】

請求項 5 において、  
前記メリット料金は、前記放送端末受信端末装置のレンタル料金またはリース

料金の割引料金であることを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 7】

請求項 5 において、

前記メリット料金は、放送視聴料金の割引料金であることを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 8】

請求項 1 乃至 4 のいずれかにおいて、

前記履歴情報を用いて、前記放送受信端末装置へ提供するクーポンまたはポイントの価値を決定することを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 9】

請求項 7 または 8 において、

前記放送受信端末装置は、予め指定された放送受信端末装置であることを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 1 0】

請求項 9 において、

前記放送受信端末装置は、該受信端末装置の利用者に関する個人情報が提供されたものであることを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 1 1】

請求項 1 0 において、

前記個人情報を用いて、統計利用者情報を作成し、

該作成した統計利用者情報を、前記広告主へ提供することを特徴とする情報提供方法。

【請求項 1 2】

請求項 1 1 において、

前記統計利用者情報は、年齢、性別、居住地域のいずれかの情報であることを特徴とする情報提供方法。

【請求項 1 3】

請求項 1 乃至 1 2 のいずれかにおいて、

前記履歴情報を用いて、統計履歴情報を作成し、

該統計履歴情報を、広告主へ提供することを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 14】

請求項 10 乃至 12 のいずれかにおいて、

前記履歴情報および個人情報を用いて、年齢毎、性別毎、居住地域毎のいずれかの広告視聴率を求め、該広告の広告主へ提供することを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 15】

情報伝送路を介して、広告情報を送信し、

該広告情報を再生した放送受信端末装置の履歴情報を、前記情報伝送路と同じまたは異なる情報伝送路を介して受信し、

前記履歴情報と、予め前記放送受信端末装置との間で取り決められた再生条件とを用いて、該条件を達成したか否かを判定し、

達成しなかった分に相当する料金を算出することを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 16】

広告主から提供された広告情報を蓄積する広告記憶手段と、

該広告記憶手段から、送信する広告情報を読み出す広告管理手段と、

該広告管理手段で読み出した広告情報を送信し、かつ該広告情報を再生した放送受信端末装置から履歴情報を受信する送受信装置と、

前記履歴情報を用いて、広告主毎の統計履歴情報を作成する統計履歴作成手段と、

前記統計履歴情報を用いて、前記広告情報の広告主に対して請求する広告料金を算出する広告算出手段とを備えたことを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 17】

請求項 16 において、

前記送信は、放送であることを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 18】

請求項 16 において、

前記広告情報の送信先は、広告情報を蓄積する広告管理手段を有する放送受信

端末装置であることを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 19】

請求項 16 乃至 18 のいずれかにおいて、

前記履歴情報を用いて、前記放送受信端末装置へ提供するメリット料金を算出することを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 20】

請求項 19 において、

前記メリット料金は、前記放送受信端末装置のレンタル料金またはリース料金の割引料金であることを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 21】

請求項 19 において、

前記メリット料金は、放送視聴料金の割引料金であることを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 22】

請求項 16 乃至 18 のいずれかにおいて、

前記履歴情報を用いて、前記放送受信端末装置へ提供するクーポンまたはポイントの価値を決定することを特徴とする広告情報提供方法。

【請求項 23】

請求項 21 または 22 において、

前記放送受信端末装置は、予め指定された放送受信端末装置であることを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 24】

請求項 23 において、

前記放送受信端末装置は、該受信端末装置の利用者に関する個人情報が提供されたものであることを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 25】

請求項 24 において、

前記個人情報を用いて、統計利用者情報を作成し、

該作成した統計利用者情報を、前記広告主へ提供することを特徴とする情報提



供システム。

【請求項26】

衛星電波または地上波により放送される番組情報を受信する手段と、  
該受信した番組情報を出力する手段とを備えてなり、  
予め放送された広告情報を蓄積し、  
前記番組情報に挿入されて放送される、前記広告情報の送信元に係る情報を検出して、前記広告情報を出力させるようにしたことを特徴とする放送受信端末装置。

【請求項27】

請求項26において、  
前記番組情報または広告情報は、長楕円軌道衛星を介して受信することを特徴とする放送受信端末装置。

【請求項28】

請求項26または27において、  
前記広告情報を出力した履歴を、長楕円軌道衛星を介して、前記広告情報の送信元へ送信することを特徴とする放送受信端末装置。

【請求項29】

請求項26乃至28のいずれかにおいて、  
前記広告情報を出力するたびに、履歴を送信することを特徴とする放送受信端末装置。

【請求項30】

請求項26乃至29のいずれかにおいて、  
前記受信端末装置が前記番組情報の限定受信時に、前記広告情報を出力させることを特徴とする放送受信端末装置。

【請求項31】

請求項26乃至30のいずれかにおいて、  
前記広告情報のうち有効期限を過ぎた広告情報を、削除させることを特徴とする放送受信端末装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、広告を提供する方法及びその装置に係り、特に、衛星電波または地上波等により広告情報を送信し、広告主および視聴者に対して、好適なサービスを提供する方法及びその装置に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来の民間放送事業者による広告付き放送においては、全視聴者に対して同一の番組と広告が時間的に交互に送信され、視聴者は、興味があるか否かに関わらず、受信した広告を再生していた。

【 0 0 0 3 】

そこで、広告のみを予め蓄積しておき、その中から視聴者の嗜好にあった広告を再生する放送受信機が考えられている。この受信機は、例えば、特開平11-55636 号公報に記載されている。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、広告主にとっては、自ら提供した広告が視聴者に実際視聴してもらっているのか知ることができない。またスポンサー料も、番組の視聴率や放送時間を基にして決められており、実際に視聴された広告に見合わない料金を支払わなければならない場合があった。

【 0 0 0 5 】

したがって、本発明の目的は、視聴者による広告視聴を促進すると共に、どんな広告が嗜好されているかを、広告主に伝え、適確な広告料金を徴収することである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、衛星電波または地上波等により広告情報を送信し、その広告情報を再生した放送受信端末から、履歴情報を受信して、広告主へ請求する広告料金を算出することを特徴とする。

【0007】

【発明の実施の形態】

以下本発明の実施例につき、図面を用いて説明する。

【0008】

図1は、本発明の第1の実施例を示すシステム図である。

【0009】

本実施例は、広告108の掲載を希望する広告主110と、その広告108を代行して放送する広告管理会社112と、該広告を含む放送142を衛星等を介して受信し、視聴するエンドユーザ120の三者が主に関係する状況を用いて説明する。

【0010】

図2は、本実施例のビジネス関係を示した関係図である。

【0011】

本実施例は、エンドユーザ120が広告を視聴することによって、放送受信端末150を安価にレンタルできるようにしたビジネス形態である。具体的には、広告管理会社112とエンドユーザ120との間で、一定の広告視聴を条件とした受信端末150のレンタル契約が結ばれ、広告視聴が一定の条件に満たない場合は、次の月のレンタル料金に繰り越し、条件以上に視聴した場合はメリット料金としてレンタル料金を割り引くものである。

【0012】

以下、ビジネスの流れを説明する。

【0013】

広告管理会社112は、広告情報を募集しており、その募集を知りかつ広告の提供を希望する広告主110が、広告管理会社112に対して広告情報を提供する（ステップ201）。尚、提供方法としては、インターネット、ISDNまたは光ケーブル等の有線通信回線や無線通信、あるいはCD-ROM等の記録媒体を用いる。この際に、広告管理会社と広告主との間で、広告掲載の期限、広告料金の算出方法などを含む契約が結ばれるようにしてもよい。

【0014】

一方で広告管理会社112は、端末のレンタルを希望するエンドユーザ120とも所定の契約を結ぶ（ステップ202）。例えば、一月分のレンタル契約を締結し、予め一定のデータ量あるいは時間の広告視聴分を考慮したレンタル料金を支払う（ステップ203）。視聴する広告の種類や、タイミングはエンドユーザ120が任意に設定できる。

## 【0015】

また、この契約の際にエンドユーザ120は、広告管理会社に対して個人情報を提供する（ステップ204）。例えば住所、氏名、年齢電話番号等の情報はもちろん、必要に応じて見たい広告の商品分野、企業名、出演タレント名、更にはエンドユーザが承諾すれば一般的な趣味等の情報まで提供することもある。更に情報を提供すればするほど、レンタル料金を安くしたり、エンドユーザが公開しても良い情報を指定できるようにする。

## 【0016】

この契約が成立した後に、ユーザID等を記録したICカードを新たに発行し、端末使用時のユーザ認証に用いる。有料放送チャンネルを視聴するため既に発行済みのCASカード(限定受信を目的としたカード)などのICカードを更新するようにしても良い。

## 【0017】

広告管理会社112は、提供を受けた個人情報の管理を行うが、広告主110からの依頼により、その個人情報を提供する場合もある（ステップ206）。この場合、提供する個人情報は、エンドユーザ120との間の契約内容に基づいて決定される。個人情報の送信方法としては、通信回線を用いたり、CD-ROM等の記録媒体を用いたりする場合が考えられる。また、広告主110への提供は、個人情報を入手するたびに行っても良いし、一定期間毎に複数の個人情報をまとめて提供しても良い。また、望ましくは、個人を特定する情報ではなくて、統計的な情報に編集してから提供するようにする。ただしエンドユーザとの契約により、個人を特定する情報や、より詳細な情報の提供が許可されている場合は広告主110へそれらの情報を送信する。

## 【0018】

広告主110は、受け取った個人情報の量や質に相当する対価を、広告管理会社112に対して支払う（ステップ207）。尚、広告主が広告を提供しない場合でも、対価を支払えばユーザの情報の提供を受けられるようにしても良い。またこれらの対価を広告料金に含ませて回収することも可能である。

【0019】

この実施例では、広告主110がユーザ情報提供料金を支払った後に、広告情報をエンドユーザ120に提供しているが、ユーザ情報の提供を受けずに、広告情報の送信だけを広告管理会社112に依頼する場合もある。

【0020】

広告管理会社112は、放送によって、広告情報をエンドユーザ120に送信する（ステップ208）。放送の手段としては地上波や衛星放送、特に長楕円軌道衛星を利用する。尚、レンタルによる端末でなくても、この広告情報を受信し視聴することは可能である。

【0021】

エンドユーザ120の所持している受信端末150は、広告情報を受信するとともに、ハードディスクに広告蓄積データファイルとして記録される。そして、エンドユーザは、記録した広告のうち、好きなものを再生することができる。ただし、予め割り当てられた広告を差し替えて再生するような場合には、元の広告が広告管理会社の広告である場合などに限られる。

【0022】

また広告が再生された場合には、再生された広告の、広告主、内容、分類、再生時刻・時間等が履歴として、ハードディスク等に記録蓄積される。

【0023】

放送受信端末150で蓄積された広告再生履歴は、放送で利用した衛星に対してアップリンク144することによって広告管理会社へ送信する（ステップ209）。この広告管理会社への送信方法は、衛星へのアップリンクに限らず、例えば有線通信回線のインターネット等を介して送信しても良い。

【0024】

広告管理会社112は、受信した履歴を、広告主毎或いは、広告の種類ごとに

集計して、視聴人数、視聴率、一人当たりの平均視聴時間などの統計情報に編集する。こうした統計情報をもとに、広告主へ請求する広告掲載料金を算出し、統計履歴情報とともに請求票を、広告主へ送信する（ステップ210）。この送信については、請求書やCD-ROMの郵送でも良いし、有線または無線の通信回線を介して行っても良い。

## 【0025】

その後、広告主110は広告管理会社112に対して、広告料金を支払う（ステップ211）。契約から1ヶ月後、広告情報を予め取り決められた一定以上に視聴した場合は、広告管理会社112はエンドユーザ120に対しメリット料金としてレンタル料金の割引やその他の特典が受けられるようにする（ステップ212）。広告情報の視聴が一定以上に達しなかった場合は、契約に基づき次の月には、その分を追加したレンタル料金を支払うようにする。当然ながら、レンタル料金を後払いにして、広告視聴分を反映させた実際のレンタル料金を、月ごとにエンドユーザ120が支払うようにしても良い。

## 【0026】

次に、図面を用いて本発明のより詳細な一実施例を説明する。この実施例では、広告主110が準備した広告は、広告管理会社112を通じ、エンドユーザ120の情報受信端末150に供給され視聴される。また、エンドユーザ120の視聴履歴、エンドユーザに関する情報等は広告管理会社に集約され、広告主110に提供される。

## 【0027】

図3にこれらのシステム構成例を示す。この実施例は広告主110、広告管理会社112、番組提供者111のシステム構成例を示している。広告主110が作成し広告掲載を希望した広告108は伝送手段104を用いて広告管理会社112の広告サーバ354に蓄積される。なお、ここで用いる伝送手段104は、有線、無線の電氣的通信手段による場合、CD-ROM等の記録媒体等の交換による場合がある。広告管理会社112は、広告配信対象ユーザを広告主110の依頼に基づき、ユーザ情報管理部358が管理するユーザ情報サーバ362に記憶されたユーザ情報に基づき広告管理部356にて決定する。この配信対象

ユーザに対して広告管理部356は、広告サーバ354内に記録された広告を広告配信用の伝送路A402を経由して放送受信端末150内のハードディスク等の記憶装置に広告データファイル414として記録する。この広告配信に使用する伝送路A402は、衛星或いは地上波による放送、衛星或いは地上波による通信、光ファイバ、ISDN、電話等の地上回線、或いはインターネット等を利用する。また、放送受信端末150には、上記の伝送路A402と同一或いは別の伝送手段である伝走路C404により番組提供者111から番組サーバ364に記憶された番組が伝送される。この番組は放送受信端末150内のハードディスク等の記憶装置に番組データファイル408として記録される。エンドユーザが当該放送受信端末150を視聴する場合、当該エンドユーザは、ICカード482により正当な受信資格があるエンドユーザであることを判別されると同時に、当該エンドユーザのユーザID及び年齢、性別等のユーザ情報が当該放送受信端末に入力される。また、当該エンドユーザの、より詳細なユーザ情報についてはリモコン480、タッチパネル450等により、入力、設定することが出来る。また、当該エンドユーザがICカード所有者と異なる場合におけるユーザ情報の入力、設定にもリモコン480、タッチパネル450等を使用する。このユーザ情報の入力、設定の内容には、広告視聴における嗜好等の情報を含み、広告視聴設定に使用する。上記の設定に基づき、ユーザ情報、広告視聴情報は関心度記憶部444に入力される。当該エンドユーザは、番組データファイル408に記録された番組を視聴する際に、広告データファイル414に記録された複数の広告から、関心度比較部442によってユーザの嗜好等に適した広告が選択され、番組視聴中に適宜当該広告を再生し、表示部432を介してディスプレイ152に表示することによって、広告付きの番組を視聴することが出来る。

#### 【0028】

そして、当該広告の視聴タイミングとしては、当該番組受信端末150の立ち上げ時、番組のダウンロード時、受信レベル低下等による受信障害時等に表示部432を介してディスプレイ152に表示される。

#### 【0029】

次に、図面を用いて本発明のより詳細な一実施例を説明する。この実施例は広

告主、広告管理会社及びエンドユーザ間での情報受信端末の貸与、そして統計的ユーザ情報の提供についての流れを示したものである。

#### 【0030】

図4において、広告管理会社112はICカード482を発行し（ステップ370）、エンドユーザ12との間で情報受信端末の貸与契約を結ぶ（ステップ371）、当該契約の為の契約申込書はエンドユーザ120が情報受信端末を受理した際、又はその後、広告管理会社112より、エンドユーザに対し送付或いは配布される。当該エンドユーザ120は本契約申込書に所定の内容を記入し（ステップ373）、広告管理会社112に送付し（ステップ374）、受理される（ステップ375）。本行為の後、或いは平行して当該エンドユーザのユーザプロフィールが広告管理会社112に送付され、個人プロフィールとして登録される（ステップ377）。登録された個人プロフィールは、個人を特定出来るようなプライバシー情報と、個人を特定出来ない統計情報とに分離され（ステップ378）、夫々独立に記録される（ステップ379、380）。広告管理会社112では、登録情報に基づき当該ユーザに対応するユーザID等を記録したICカードが発行され、或いはステップ370で作成済みのICカードとユーザ情報との対応がとられる。当該ICカードとの対応つけられた情報受信端末150は、当該エンドユーザに送付され、当該エンドユーザが受理されることにより貸与される。登録された複数のエンドユーザの個人情報の内、個人を特定出来ない統計的情報は広告主110からのユーザ情報提供要求（ステップ381）に基づき、広告管理会社112では統計的ユーザ情報の処理を行い、広告主110に対し統計的ユーザ情報を送付する（ステップ382）。広告主110は当該統計的ユーザ情報を受理し、対価を広告管理会社112に対し支払う（ステップ385）。

#### 【0031】

次に、図面を用いて本発明のより詳細な一実施例を説明する。この実施例は特に予め広告が記憶された情報受信端末をエンドユーザに与え、また、広告主が統計的個別のユーザプロフィールを入手した後に、広告主から広告費用を得た後で情報受信端末が広告の表示を行うようにしたものである。



## 【0032】

図5において、広告管理会社112は、端末のレンタルを希望するエンドユーザ120と所定の契約を結ぶ(ステップ202)。その後、または契約との同時に、エンドユーザ120は、広告管理会社112に対して個人情報を納めた個別ユーザプロフィールを提供する(ステップ522)。そして、広告管理会社112は、エンドユーザ120に対して予め広告105が記憶された情報受信端末150をレンタル(貸与)、また、状況によっては無償で提供する(ステップ205)。広告管理会社112では統計的ユーザプロフィールの処理を行い、広告主110に対し統計的ユーザプロフィールを送付する(ステップ524)。

## 【0033】

その後、広告主110は広告管理会社112に対して、統計的ユーザプロフィールを得られたことに対するユーザ情報提供料を支払い(ステップ207)、この統計的ユーザプロフィールの内容を判断した広告主110は広告管理会社112に対して広告掲載依頼を行い(ステップ526)、情報受信端末150に記憶された広告108を表示する代金として広告掲載費を支払う(ステップ528)。

## 【0034】

広告管理会社112はエンドユーザが所有している情報受信端末150に対して広告を表示できる広告表示指令信号送信し、これ以降の配信された広告を蓄積、表示する(ステップ530)。

## 【0035】

その後、広告主110は広告管理会社112に対して広告の更新依頼を行い(ステップ532)、広告を更新するための費用として広告更新費を支払う(ステップ534)。広告管理会社112はエンドユーザが所有している情報受信端末150に記憶された広告を更新するために、新たな広告情報を情報受信端末150に対して配信する(ステップ536)。

## 【0036】

次に、図面を用いて本発明のより詳細な一実施例を説明する。この実施例は広告主、広告管理会社及びエンドユーザ間での広告の掲載及び更新、削除に関する流れを示したものである。

## 【0037】

図6において、広告管理会社112に対して、広告主110からの広告掲載或いは更新依頼が行われ（ステップ540）、これを受理することによって広告掲載或いは更新が広告管理会社112に受託される（ステップ542）。広告主110は掲載を希望する広告データを広告管理会社112に送付し（ステップ544）、広告管理会社は当該広告を広告サーバに登録する（ステップ546）。広告主は広告掲載の対価を広告管理会社に支払い（ステップ548）、広告管理会社はこれを受理する（ステップ550）。広告サーバに登録された広告は（ステップ552）、新規にエンドユーザに貸与される情報受信端末150に広告データファイル414としてエンドユーザに貸与される以前に予め記録される（ステップ554）。図5に示した、情報受信端末150のエンドユーザへの貸与の段階（ステップ205）に於いては上記の如く情報受信端末150には予め広告が蓄積されている。広告を記録した情報受信端末150はエンドユーザに対して貸与され（ステップ556）、エンドユーザはこれを受理する（ステップ558）。エンドユーザは年齢、性別等の個人情報及び関連情報を当該ユーザ端末に入力設定する。また、広告視聴に対する嗜好として、視聴を希望する或いは希望しない製品群、会社等、広告出演者等による視聴希望等を設定する（ステップ560）。本設定に基づき、番組を視聴する際に、広告付き番組として当該視聴者が希望する広告が挿入された番組が視聴される（ステップ562）。広告管理会社112は、広告主110からの依頼に基づき、既にエンドユーザに配布されている情報受信端末150に記録されている広告データファイル414に広告を追加、更新を行う（ステップ566）。この更新は伝送路を通じて実施される（ステップ564）。また、広告管理会社112は、広告掲載期限が切れた広告の広告データファイル414を配布すみの情報受信端末150から削除する（ステップ568）。削除は、伝送路を通じて実施される場合と、ユーザ端末内のカレンダー機能により、掲載期限が過ぎた時点でユーザ端末の機能により自動的に削除される場合がある（ステップ570）。

## 【0038】

次に、広告管理会社およびエンドユーザ側のシステムと、その処理フローにつ

いて説明する。

【0039】

図7に広告管理会社の一実施例のシステムを示す。

【0040】

本システムは受信装置302として、インターネット、ISDNまたは光ケーブル等の有線通信回線、衛星電波または地上波等の無線を介して送信される情報を受信するための無線受信装置を少なくとも一つ備えており、その詳細は以下の構成となる。

【0041】

放送受信端末150からの履歴情報を受信するための受信装置302は、衛星からの電波を受信するアンテナを備えている。また、受信装置302はエンドユーザ120の個人情報を受信するために、インターネット等のネットワークを介して放送受信端末150から送信される情報を受信するための受信回路と、広告主110から送られた広告情報を収めたCD-ROM等の記録媒体を読み取るための記録媒体読み取り回路を備えている。

【0042】

以上のような受信装置により受信した、履歴情報、個人情報および広告情報はハードディスク等の記録回路に、それぞれ個人履歴データファイル306、個人ユーザデータファイル304および広告情報データファイル330として随時蓄積される。

【0043】

また統計履歴情報作成部308は、個人履歴データファイル306に記録されている情報を基に、個人のプライバシーが保たれ個人が特定できない統計履歴情報になるように情報をフィルタリングして、ハードディスク等の記録回路に統計履歴データファイル310を記録する。

【0044】

同様に統計ユーザ情報作成部312は、個人ユーザデータファイル304に記録されている情報を基に、個人のプライバシーが保たれ個人が特定できない統計ユーザ情報になるように情報をフィルタリングして、ハードディスク等の記録回

路に統計ユーザデータファイル314として記録する。

【0045】

これらのデータファイルは、新たな情報を受信されるたびに、フィルタリングした後に記憶し、定期的に広告主ヘデータファイルの情報が提供される。また広告主の要求に応じて、随時提供したり、月毎の一定期間に提供することも可能である。また、古くなった情報は、削除したり上書きしたりしても良いし、蓄積しておいて、累積統計情報や年間統計情報として利用することも可能である。

【0046】

統計履歴データファイルに収められている統計履歴情報は、広告主毎に、更には広告の種類毎に、一定期間に何人が合計何時間再生を行ったかを示す情報を少なくとも含んでいる。また、必要に応じて、一人当たりの平均視聴時間、視聴率及び視聴した人の割合等の情報も付加される。

【0047】

一方、統計ユーザデータファイルに収められている統計ユーザ情報は、エンドユーザ120の年齢、性別、居住地域等の割合、ユーザが興味を持っている分野の統計的な割合、また、個人情報の提供の承認を得ているエンドユーザに関する情報等を含んでいる。

【0048】

また本システムは、統計総合情報作成部316を備えているのが望ましい。この統計総合情報作成部316は、個人ユーザデータファイル304と個人履歴データファイル306から、それぞれのデータファイルに収められた個人履歴情報と個人ユーザ情報を用いて、どのようなユーザが対象の広告を観ているか等の広告トレンド情報に編集し、記録回路に統計総合データファイル318として記録する。

【0049】

統計履歴データファイル310に記録された情報は、広告料金算出部320において広告料を算出する際に用いられる。具体的には、広告主毎に、更にはその広告の種類毎に、例えば1ヶ月間に行われた視聴者全員の合計再生時間に比例した料金を算出する。実際には、再生時間だけでなく、広告情報のデータ量や視聴

者人数等の情報を基に、適切な重み付けをして算出することもできる。

【0050】

送信情報選択部322は、統計ユーザデータファイル314，統計総合データファイル318，統計履歴データファイル310等に記録されている情報を、広告主毎に抽出し、送信装置324へ送る。また、個人ユーザデータファイル304や、個人履歴データファイル306に蓄積された情報については、エンドユーザ120および広告主110との契約内容を考慮して、契約条件によってはエンドユーザ120の承諾を得られた場合のみ広告主110へ対して送られることになる。

【0051】

送信装置324は、広告料金算出部320により算出した料金情報に、送信情報選択部322で抽出された情報を付加して、広告主へ送信する。送信方法としては、料金明細書として郵送するか、無線又はインターネット等の通信ネットワークを介して送信される。

【0052】

ところで、広告情報データファイル330に記録された情報は、放送管理部332によって所定の放送スケジュールに基づき、アップリンク装置114を介して放送衛星100などの放送装置334により放送される。放送スケジュールは、視聴率の高い広告や、広告主110からの依頼があった広告を優先放送することなどの優先設定によって決定される。尚、広告主110から広告の掲載期限の指定がある場合は、その情報も広告情報と共に放送される。

【0053】

尚、図示はしていないが、広告管理会社112自身の広告を編集し、一般の放送局へ提供するためのシステムも備えている。この広告は、一般の放送番組の間に挿入して放送されるため、契約したエンドユーザ120は端末において広告を他の広告に差し替えて視聴することができる。

【0054】

次に、図8にエンドユーザが利用する放送受信端末装置の一実施例を示す。

【0055】

本端末装置は、BS/CSデジタル放送などの衛星放送を受信するためのアンテナを含んで構成される受信装置A402と受信装置B404とを備えており、これにより有料・無料の番組などのコンテンツとともに、広告情報も受信する。

## 【0056】

また、蓄積型放送にも対応するために、受信した番組情報は、番組管理部406を介してハードディスク等の記録回路に番組データファイル408として記録・蓄積される。一方広告情報も、広告管理部412を介してハードディスク等の記録回路に広告データファイル414として記録・蓄積される。尚、受信した広告情報には予め指定された有効期限または、端末150が備えているカレンダーや時計回路(図示せず)からの指令に基づいて、蓄積した広告情報を自動的に削除する機能も備えている。

## 【0057】

番組読出部420は、番組データファイル408に蓄積された番組のうち、リモコン480で指定されたものを再生する。しかしながら番組読出部420が広告挿入可能な部分を検出すると、番組の読み出しを停止した後、広告挿入管理部424を介して得られた広告と共に、データ多重部428へ送られ、多重化したデータは再生部430でデコードされて、表示部432の画面に表示される。

## 【0058】

広告挿入可能な部分は、広告管理会社の広告部分が望ましいが、その他予め契約しておいた広告の検出時、広告挿入タグの検出時などでも良い。広告挿入タグとは、番組データの packets 652 のヘッダに付与された広告識別子のことであり、時間の情報も含んでいる。図17に示す通り、この時間の間、広告を随時挿入することになる。また、番組データファイル408に蓄積された番組に広告が挿入されていない場合には、画像切り替え時やタイマ設定時に、広告を挿入しても良い。また、暗号化された番組情報を解読する限定受信の時間中に、広告を再生させても良い。その他、端末の立ち上げ時、受信障害時、電子番組表などのメニューの表示時、予め記録した番組の検索時などに再生しても構わない。

## 【0059】

また、予め蓄積しておいた広告の再生は、画面の一部分であっても良いし、音

声のみの場合であっても良い。この場合は、再生時間だけでなくデータ量も履歴として記憶しておく必要がある。図14は、表示画面620において、番組案内626のうち、映画Bの情報を選択して出力された際に、広告624を挿入して表示する場合の一例である。

【0060】

広告挿入管理部424は、広告データファイル414に蓄積された広告のうち、関心度の高い情報を、広告読出部426を介して抽出する。関心度の高い情報かどうかは、関心度比較部442が、関心度記憶部444に収められた関心度情報に基づき判断する。尚、関心度記憶部444に記憶されている情報は、タッチパネル450またはリモコン480等の入力手段や、ICカード482によって予め蓄積された情報である。

【0061】

以下、タッチパネル450またはリモコン480による関心度の入力方法について、図15及び16を用いて説明する。

【0062】

図15に示す画面表示620において、広告の製品分類634毎に、関心レベル632を変化させ、決定636で設定を行う。図示しないが、初期画面638を入力し、広告に出演する俳優や広告主である企業毎の関心レベルを設定する画面を表示させることもできる。

【0063】

また図16に示すような、製品分類634の更に詳細な各情報について、関心の有無をチェックする画面で、入力することにより、自動的に各製品分類毎の関心レベルを設定することもできる。

【0064】

こうした関心度の入力方法に関する処理フローを、図18に示す。尚、関心度は、視聴者により入力された情報だけでなく、今までの視聴した広告又は番組の履歴も加味して設定しても良い。

【0065】

次に、上述した方法により、関心度記憶部444に記憶された関心度情報を用

いて、関心度の高い広告を選択する関心度比較部442の処理について、図19を用いて説明する。

#### 【0066】

まず、関心度記憶部444から関心度情報を読み出す（ステップ741）と共に広告データファイル414から広告関連データを抽出する（ステップ742）。

#### 【0067】

次に、図24に示す通り、広告主毎の関連情報の項目毎、読み取った関心度に一定の係数を掛けることによって、項目毎の重み付けを行う。その積算合計が最も多いものが、順位が高いことになる。関連情報の項目としては、製品分類、出演者、メーカー、季節などである。こうして、各広告毎に順位を求める。

#### 【0068】

そこで、上述した広告挿入タグ等により、広告挿入タイミングを検出すると、順位の高い広告から順に再生すべき広告を選択し、広告読出部426により当該広告が再生される。順位最下位の広告の再生が終わると、再び順位最上位に戻って、順位の高い順に再生される。以降同じ動作を繰り返し、番組の視聴を終了すると、番組及び広告の視聴履歴が視聴履歴データファイル422に記憶される。

#### 【0069】

図20は、蓄積された広告全部を再生させるのではなく、一定の順位以上の広告を繰り返し再生させる場合の処理フローである。その他の点は、図19と同じである。

#### 【0070】

図21は、図20と同様にして一定の順位以上の広告が繰り返し再生されると、その繰り返しループ数が、予め設定した値を超えた場合に、再生させる対象順位を、更に下げた上で、同様に繰り返し再生する場合である。

#### 【0071】

図22は、一定の順位の広告の中から、ランダムに広告を再生させる場合の処理フローである。ただし、同じ広告が続けて再生されないように、再生済みの広告を記録しておく必要がある。このようにして、一定の順位以上の広告全てが再



生されると、更に下位の順位に対象を広げてた中で、広告をランダムに再生することになる。

【0072】

次に図23は、広告を再生するための順位をつけず、蓄積された広告の中からランダムに選択し、その内、所定の重み付け積算合計数を上回った広告を再生する場合である。ただしこの場合も、続けて同じ広告が再生されないように、一時的に再生広告を記録しておく必要がある。

【0073】

次に履歴管理部452は、蓄積された視聴履歴のうち、一定期間の広告視聴履歴を選択し、アップリンク装置454へ送られる。エンドユーザの操作により、月ごとにまとめて送信する場合や、広告の出力のたびに、端末が随時かつ自動的に送信することも可能である。

【0074】

更に、衛星等への情報送信機能をアップリンク装置454は備えていることにより、広告視聴履歴が広告管理会社へ送信される。望ましくは、双方向通信が可能な長楕円軌道衛星を使用するが、送信方法としては、インターネット等のネットワークを用いて送信するものであっても良い。

【0075】

また、利用形態に応じて本端末装置のシステムは、地上波用の受信アンテナしか備えておらず、蓄積型放送に対応しないリアルタイム放送用の端末装置であっても構わない。また、履歴を随時送信する場合は、その履歴は端末に蓄積しておかなくても良い。

【0076】

次に、本発明の他のビジネス関係を示した一実施例を示す。

【0077】

図9は、エンドユーザ120が広告を視聴することによって、広告主からクーポンまたはポイントなどの特典を受けられるビジネス形態を示したものである。

【0078】

本実施例は、基本的には前述した第1の実施例と同じシステムであり、以下、

第 1 の実施例と異なる部分に関してのみ説明を行う。

【 0 0 7 9 】

エンドユーザ 1 2 0 がポイントなどの特典を受けるためには、まず所定の契約が必要であり、広告管理会社 1 1 2 とエンドユーザ 1 2 0 の間で特典サービス契約が締結される（ステップ 5 0 2）。ただし、この契約を結ぶためには、広告を蓄積するための放送受信端末を持っていることが条件である。尚、契約を結んでいないエンドユーザ 1 2 0 であっても、この広告を視聴することは可能であるが、再生履歴を広告管理会社へ還元しても、広告管理会社のサービスによる特典が受けられないようになっている。

【 0 0 8 0 】

また契約の方法は、契約用紙を郵送等により介して行う場合と、電子メール等により通信回線を介して行う場合などがある。前者の場合は販売店で端末を購入する際に、販売店から契約用紙を受け取るか、郵送により受け取るか、または端末を包装する箱などに予め封入してあるものを用い、端末購入時に記入または後日郵送することになる。

【 0 0 8 1 】

クーポンやポイント等の特典は、電子的に提供されるのが望ましく、例えば端末側の IC カード 4 8 2 等へ記録される。またこれらの特典は、広告管理会社 1 1 2 が広告主 1 1 0 に代わって発行し、各広告主の商品に対して共通に使用できる特典にすることも可能である。

【 0 0 8 2 】

次に、本発明の他のビジネス関係を示した一実施例を示す。

【 0 0 8 3 】

図 1 0 は、放送事業者が広告管理会社 1 1 2 を兼ねた場合の実施例であり、エンドユーザ 1 2 0 の広告視聴によるメリット料金として、有料放送の視聴料金を割引くビジネス形態を示している。

【 0 0 8 4 】

本実施例は、基本的には前述した第 1 の実施例と同じシステムであり、以下、第 1 の実施例と異なる部分に関してのみ説明を行う。

【 0 0 8 5 】

本実施例における放送事業者の位置付けとしては、第 1 の実施例における広告管理会社の場合と、ほぼ同様である。但し、自らの放送する番組と番組との間に、端末側で広告に差し替えるためのスペースや、番組案内などを放送することが可能である。

【 0 0 8 6 】

エンドユーザ 1 2 0 が放送視聴料の割引を受けるためには、まず所定の契約が必要であり、放送事業者 6 1 2 とエンドユーザ 1 2 0 の間で視聴料割引サービス契約が締結される（ステップ 6 0 2）。ただし、この契約を結ぶためには、前述の実施例と同様に広告を蓄積するための放送受信端末を持っていることが条件である。尚、契約を結んでいないエンドユーザ 1 2 0 であっても、この広告を視聴することは可能であるが、再生履歴を放送事業者 6 1 2 へ還元しても、放送事業者 6 1 2 のサービスが受けられないようになっている。

【 0 0 8 7 】

また契約の方法としては、前述の説明と同様に郵送又は通信回線等により行う。そして、メリット料金としての放送視聴料割引（ステップ 6 0 3）の形態としては、月々の一定期間に視聴された広告情報を基に割引条件を求め、次月にエンドユーザ 1 2 0 が支払う視聴料金を割引料を差引いた額として請求すること、または、視聴料金の割り引き分としてその額をキャッシュバックすることが行える。

【 0 0 8 8 】

次に、本発明の他のビジネス関係を示した一実施例を示す。

【 0 0 8 9 】

図 1 1 は、広告管理会社が、エンドユーザに対して、広告視聴分だけ割安な放送受信端末を売るビジネス形態を示している。

【 0 0 9 0 】

本実施例は、基本的には前述した第 1 の実施例と同じシステムであり、以下、第 1 の実施例と異なる部分に関してのみ説明を行う。

【 0 0 9 1 】

本実施例において広告管理会社112は放送受信端末150を一括してメーカー710から購入し(ステップ712)、割安でエンドユーザ120に対して譲渡する。そして、その差額分は、エンドユーザの広告視聴により支払われる広告主110からの広告料金で回収するようにしたものである。

## 【0092】

エンドユーザ120が割安の放送受信端末150を得るためには、まず所定の契約が必要であり、広告管理会社112とエンドユーザ120の間で端末譲渡契約が締結される(ステップ702)。この時、エンドユーザ120に対しては、一定期間サービスを解約できないという条件のもとで放送受信端末150を譲渡することになる。尚、メーカー710が広告管理会社112を兼ねると共に、予め自社の製品等の広告を端末に記憶させることでエンドユーザ120に対して安く販売する場合もある。

## 【0093】

次に、本発明の他のビジネス関係を示した一実施例を示す。

## 【0094】

図12は、本発明の実施例として、エンドユーザの選択により同一の番組を広告付無料放送として視聴するか、広告無し有料放送で視聴するかを選択して情報受信端末を利用する例を示したものである。

## 【0095】

図12において、広告管理会社112により新たな広告情報を情報受信端末150に対して配信される(ステップ536)までは前述の図5の実施例と同一である。

## 【0096】

その後、エンドユーザ120は、情報受信端末150のリモコン480やタッチパネル450を用いて、広告を見ないで番組を視聴する有料放送を希望する命令を入力する(ステップ537)。その後、エンドユーザ120は広告管理会社112に対して情報受信端末150を用いて有料視聴料を指定の銀行口座等から支払う命令を送る(ステップ538)。

## 【0097】

そして、広告管理会社112は広告が非視聴になったことに対して、その非視聴になった分の料金を広告主110に対して支払う（ステップ539）。

【0098】

次に、図面を用いて本発明のより詳細な一実施例を説明する。

【0099】

図13は、本実施例のビジネス関係を示した関係図であり、エンドユーザ120が広告蓄積済み端末を受理する（ステップ558）までは図12の実施例と同一である。

【0100】

エンドユーザ120は情報受信端末150を受取った後に、番組を有料で視聴するか否かを判断する（ステップ572）。一定の料金を支払っても広告を見ないで番組を視聴する場合は、広告管理会社112に対して有料視聴を希望する連絡を行う、この場合、情報受信端末150を利用することで情報受信端末よりその通信が広告管理会社112に対して送られる。

【0101】

広告管理会社112は、番組を有料で視聴する代金としてエンドユーザ120からの有料視聴料を受領した後（ステップ574）、広告管理会社112は広告が非視聴になったことに対して、その非視聴になった分として広告主に対して戻すべき料金を計算し（ステップ576）、広告主110に対して支払う（ステップ578）。

【0102】

広告を視聴することに同意しているエンドユーザ120に対して、広告管理会社112は広告主110からの依頼に基づき、既にエンドユーザに配布されている情報受信端末150に記録されている広告データファイル414に広告を追加、更新を行う（ステップ580）。この更新は伝送路を通じて実施される（ステップ584）。また、広告管理会社112は、広告掲載期限が切れた広告の広告データファイル414を配布済みの情報受信端末150から削除する（ステップ588）。削除は、伝送路を通じて実施される場合と、ユーザ端末内のカレンダー機能により、掲載期限が過ぎた時点でユーザ端末の機能により自動的に削除され

る場合がある（ステップ586）。

【0103】

以上の実施例においては、主に送受信に用いる情報伝送路として衛星を用いた情報伝送路を説明したが、使われる情報伝送路としてはこれに限定されず、送受信に用いる無線や有線の情報伝送路として、インターネット、ISDN、光ケーブル等の通信回線、地上波、衛星等を任意に組み合わせて用いることができる。

【0104】

【発明の効果】

本発明によれば、視聴者にとっては、再生する広告を選ぶことができると共に、そうした広告を視聴することによって、さまざまなサービスが受けられる。一方、広告主にとっても、視聴者の嗜好する広告の傾向を把握できる上に、ほぼ確実にエンドユーザが実際に視聴した広告分だけの広告料金を支払う形態にすることができるので、広告事業の効率を高めることを実現している。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施例を示すシステム図である。

【図2】

図1の実施例のビジネスを示した関係図である。

【図3】

広告主、広告管理会社及び番組提供者の一実施例のシステム図である。

【図4】

広告主、広告管理会社及びエンドユーザ間のビジネスを示した関係図である

【図5】

予め広告が記憶された情報受信端末を配布する実施例のビジネスを示した関係図である。

【図6】

広告主、広告管理会社、エンドユーザ間の広告掲載、更新及び削除のビジネスを示した関係図である

【図7】

広告管理会社の一実施例のシステム図である。

【図 8】

エンドユーザの一実施例の放送受信端末装置である。

【図 9】

本発明の第 2 の実施例のビジネスを示した関係図である。

【図 1 0】

本発明の第 3 の実施例のビジネスを示した関係図である。

【図 1 1】

本発明の第 4 の実施例のビジネスを示した関係図である。

【図 1 2】

広告付無料放送又は広告無有料放送のビジネスを示した関係図である。

【図 1 3】

広告付無料放送又は広告無有料放送のビジネスを示した関係図である。

【図 1 4】

本発明を実施した際のディスプレイ表示例を示す。

【図 1 5】

本発明を実施した際のディスプレイ表示例を示す。

【図 1 6】

本発明を実施した際のディスプレイ表示例を示す。

【図 1 7】

本発明を実施した際の情報受信端末のデータ再生例を示す。

【図 1 8】

本発明を実施した際の情報受信端末への関心度入力例を示す。

【図 1 9】

本発明を実施した際の情報受信端末への広告選択入力例を示す。

【図 2 0】

本発明を実施した際の情報受信端末への広告選択入力例を示す。

【図 2 1】

本発明を実施した際の情報受信端末への広告選択入力例を示す。

【図 2 2】

本発明を実施した際の情報受信端末への広告選択入力例を示す。

【図 2 3】

本発明を実施した際の情報受信端末への広告選択入力例を示す。

【図 2 4】

再生順位の決定方法の一実施例を示す。

【符号の説明】

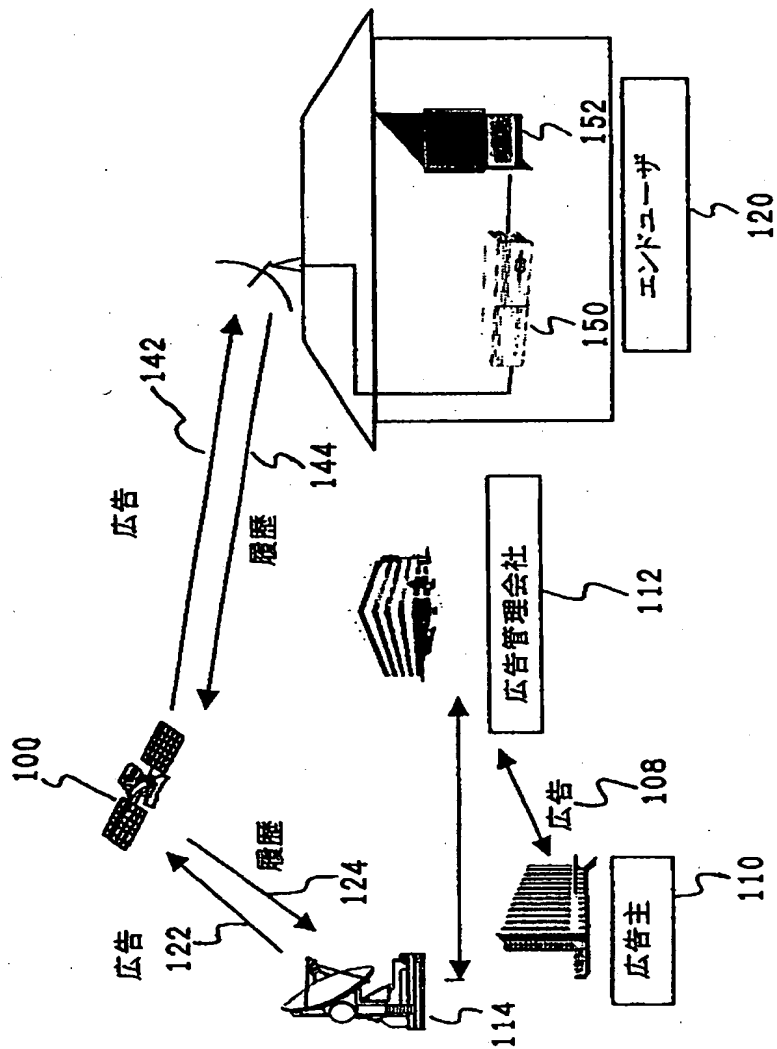
1 0 8 … 広告、1 1 0 … 広告主、1 1 2 … 広告管理会社、1 2 0 … エンドユーザ、1 5 0 … 放送受信端末、1 5 2 … ディスプレイ、3 0 2 … 受信装置、3 0 4 … 個人ユーザデータファイル、3 0 6 … 個人履歴データファイル、3 1 0 … 統計履歴データファイル、3 1 2 … 手統計ユーザ情報作成部、3 1 4 … 統計ユーザデータファイル、3 1 6 … 統計総合情報作成部、3 1 8 … 統計総合データファイル、4 0 2 … 受信装置 A、4 0 4 … 受信装置 B、4 0 6 … 番組管理部、4 5 0 … タッチパネル。



【書類名】 図面

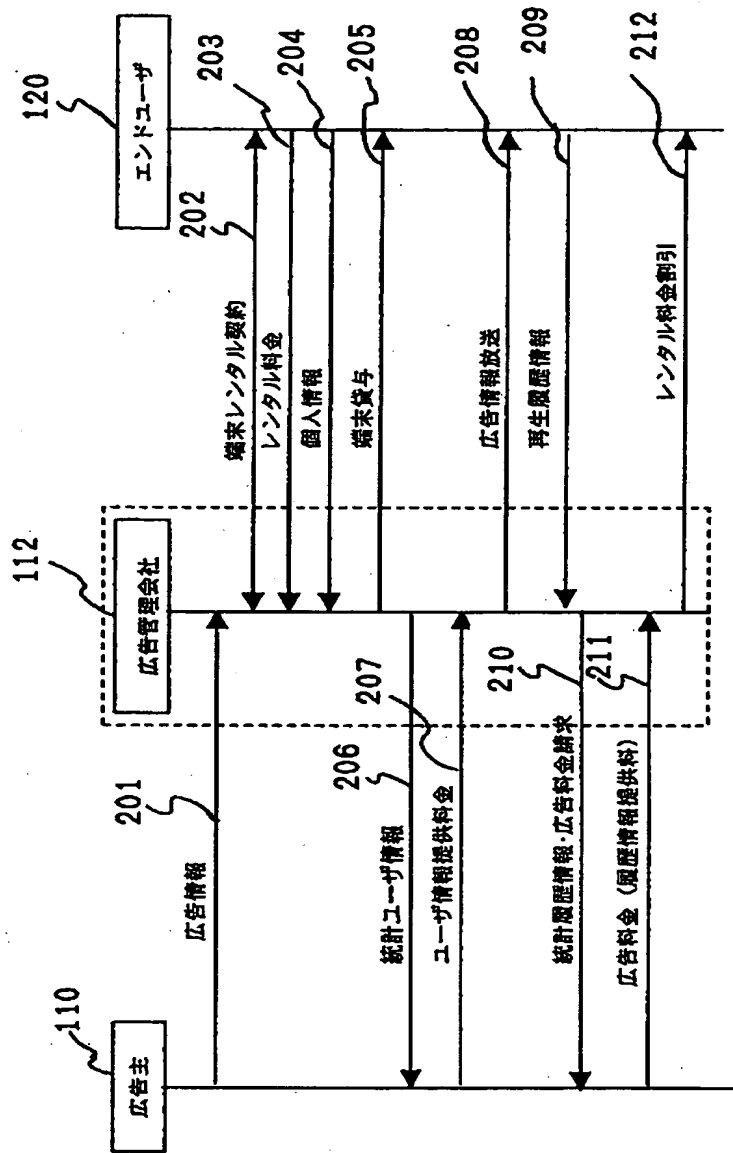
【図 1】

図 1



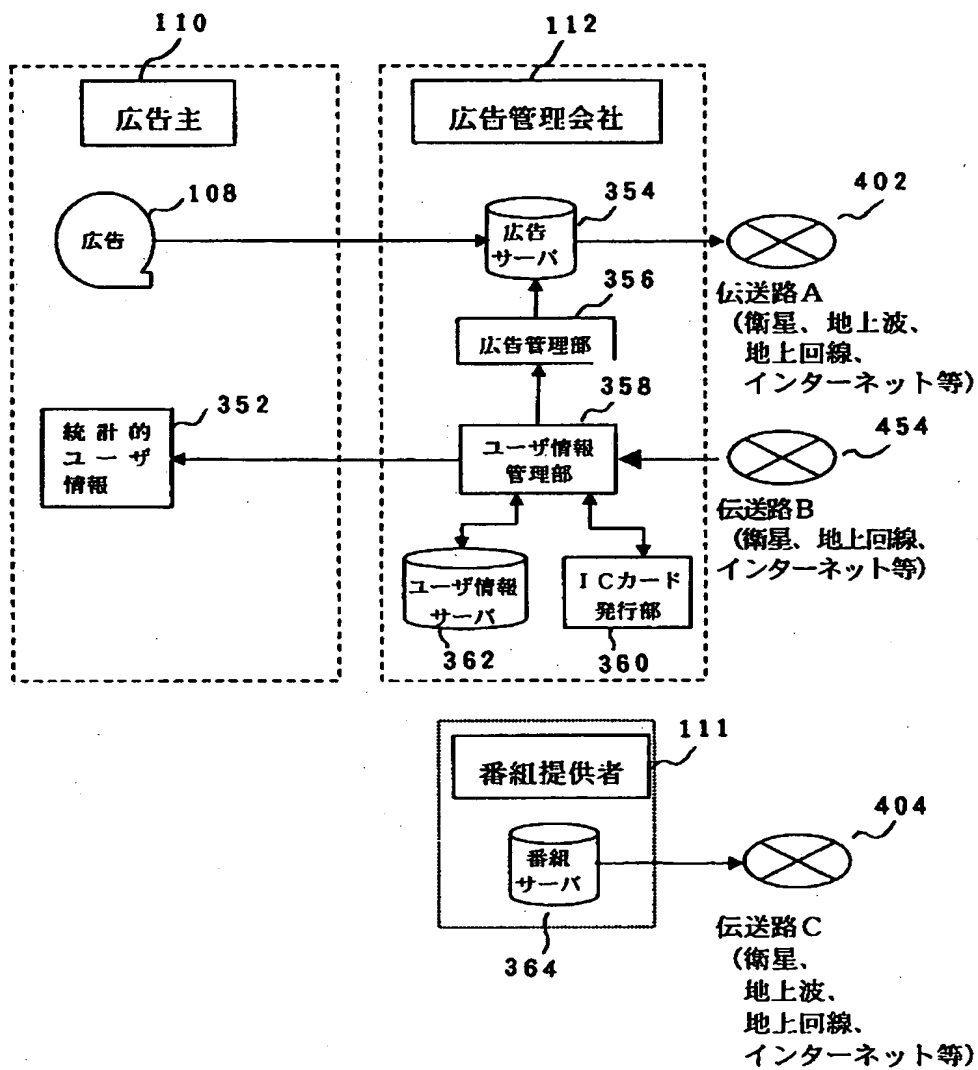
【図2】

図 2



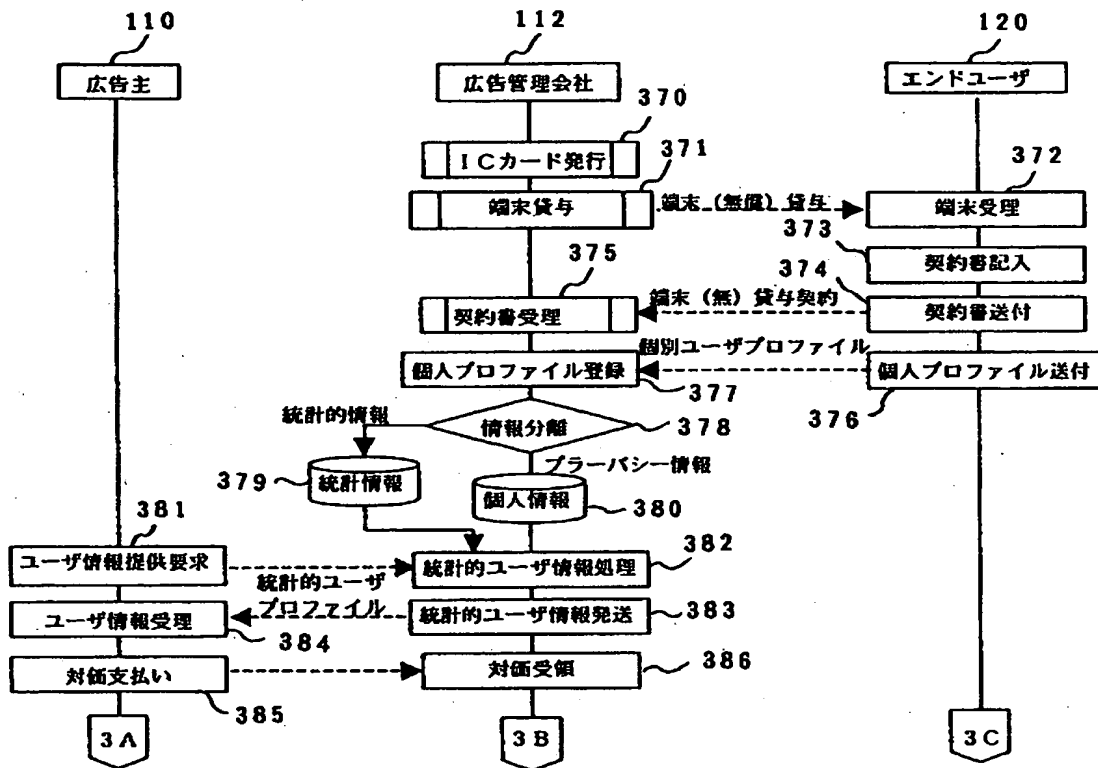
【図3】

図 3



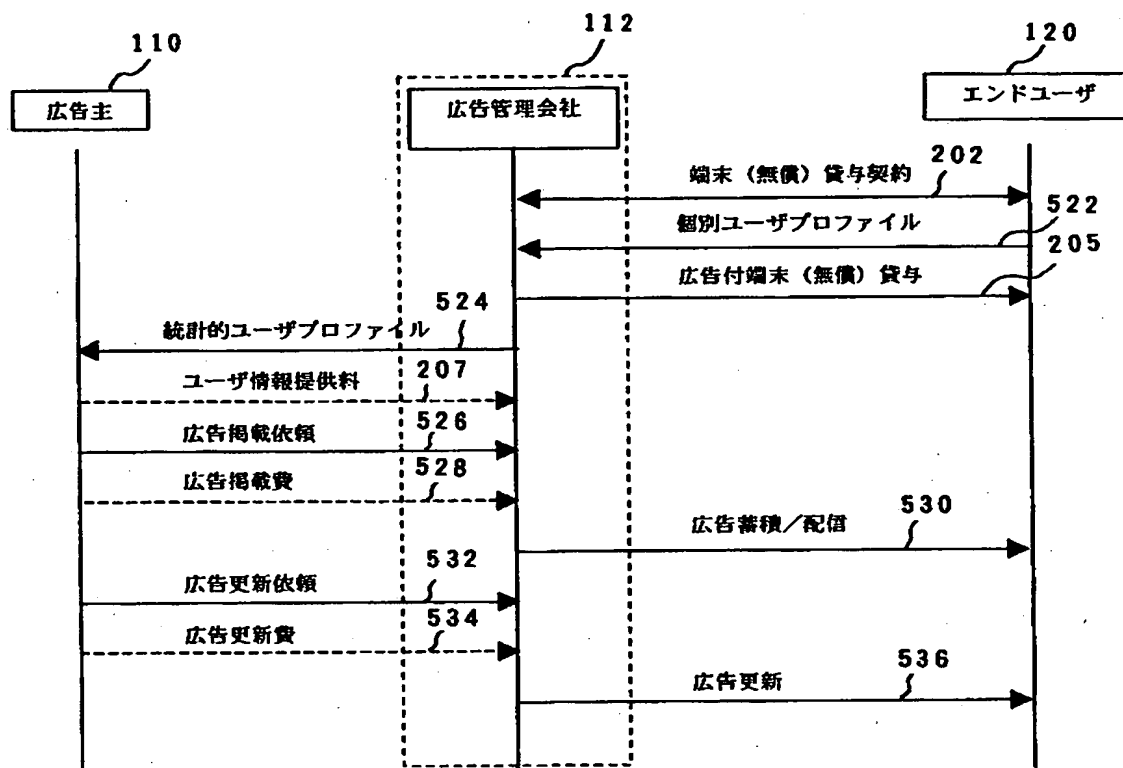
【図 4】

図 4



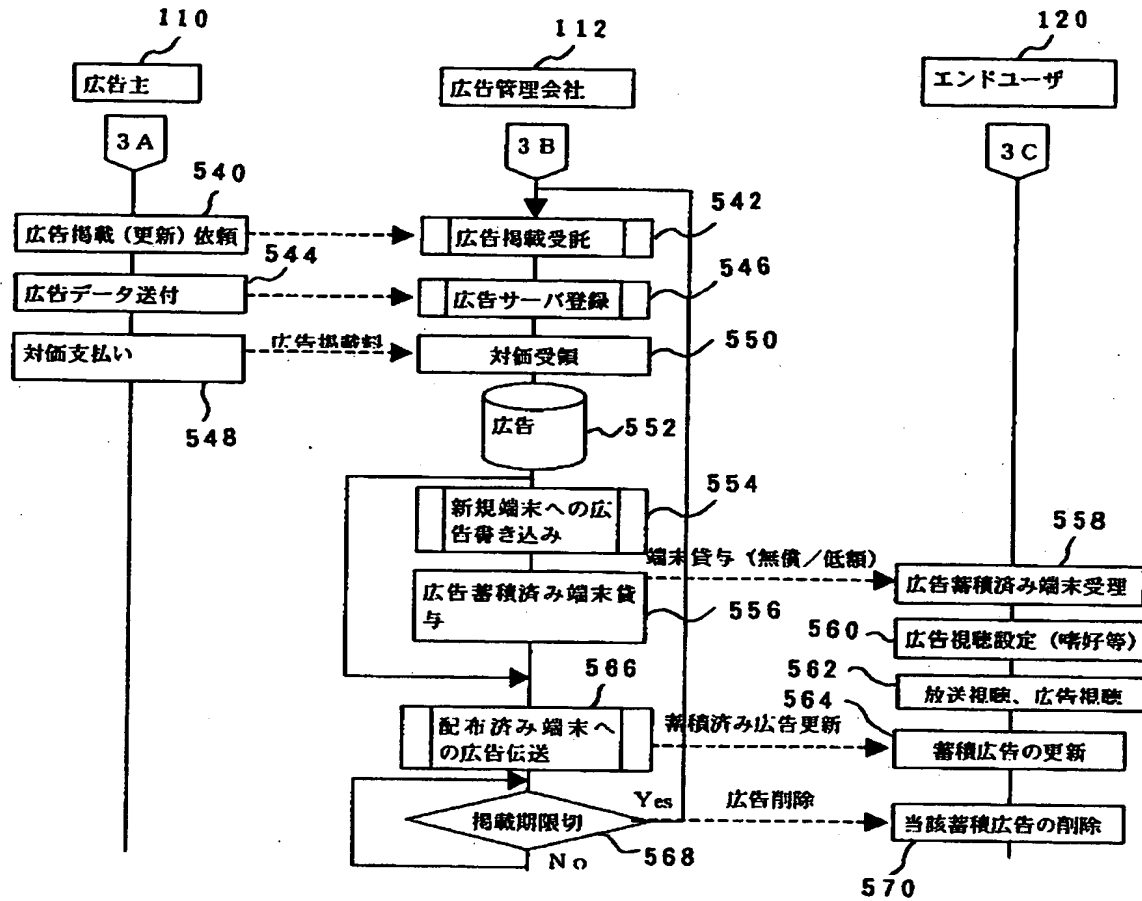
【図 5】

図 5



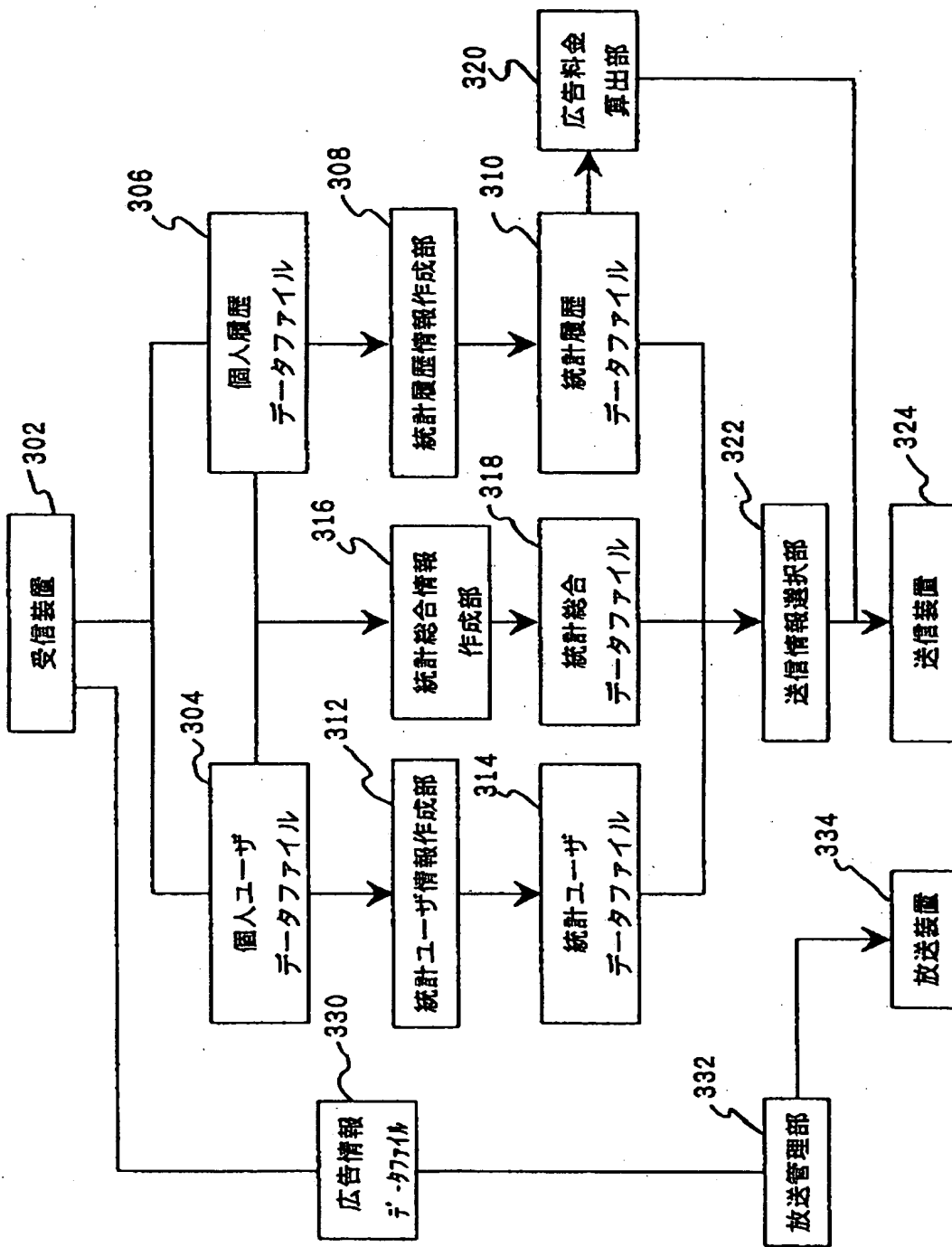
【図 6】

図 6



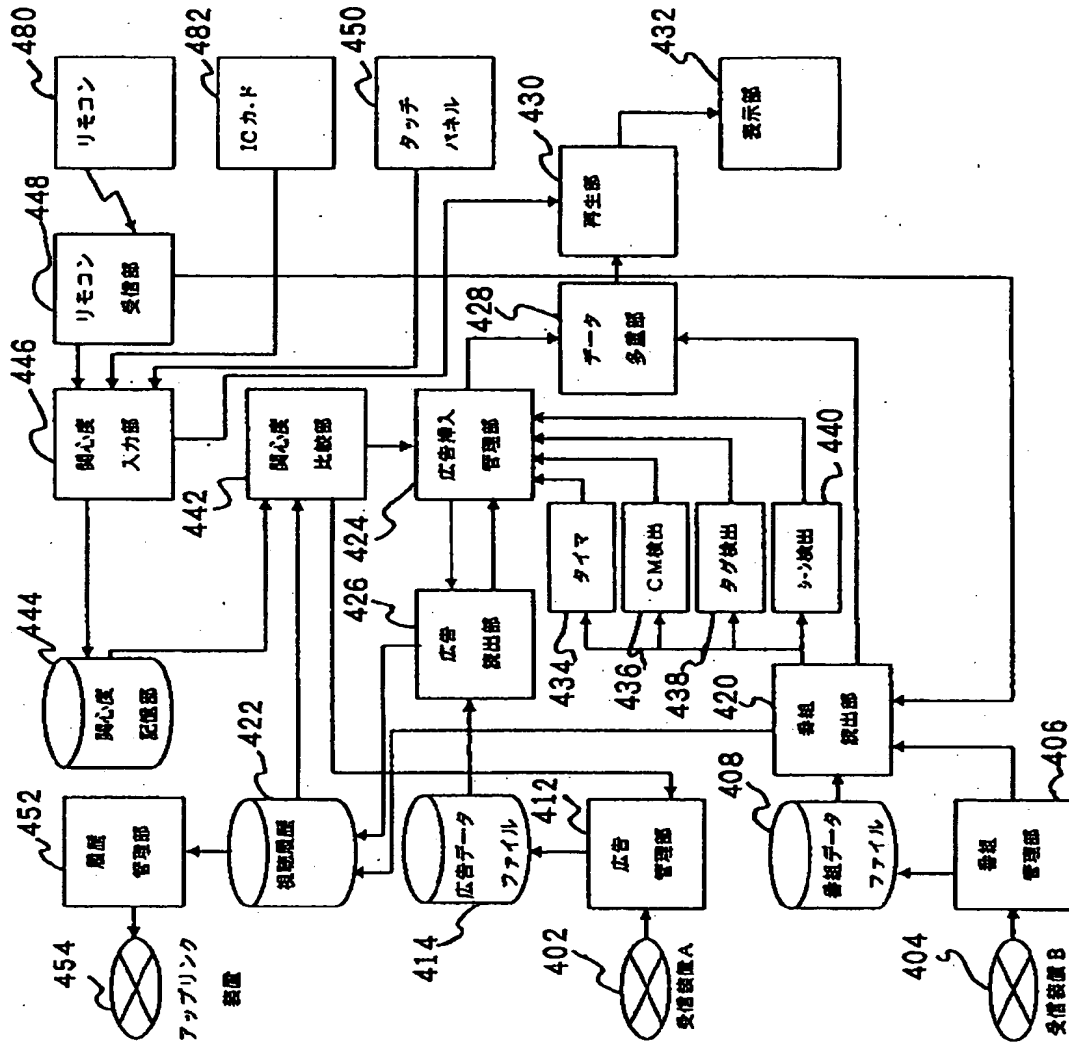
【図 7】

図 7



【図8】

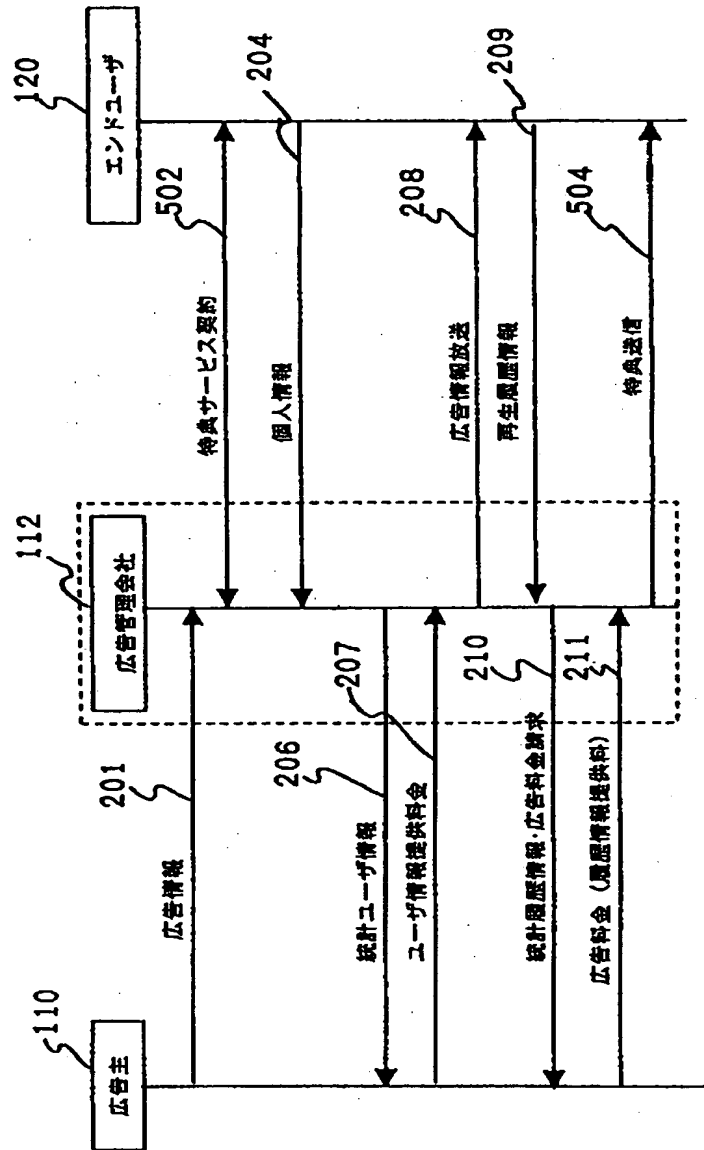
図 8





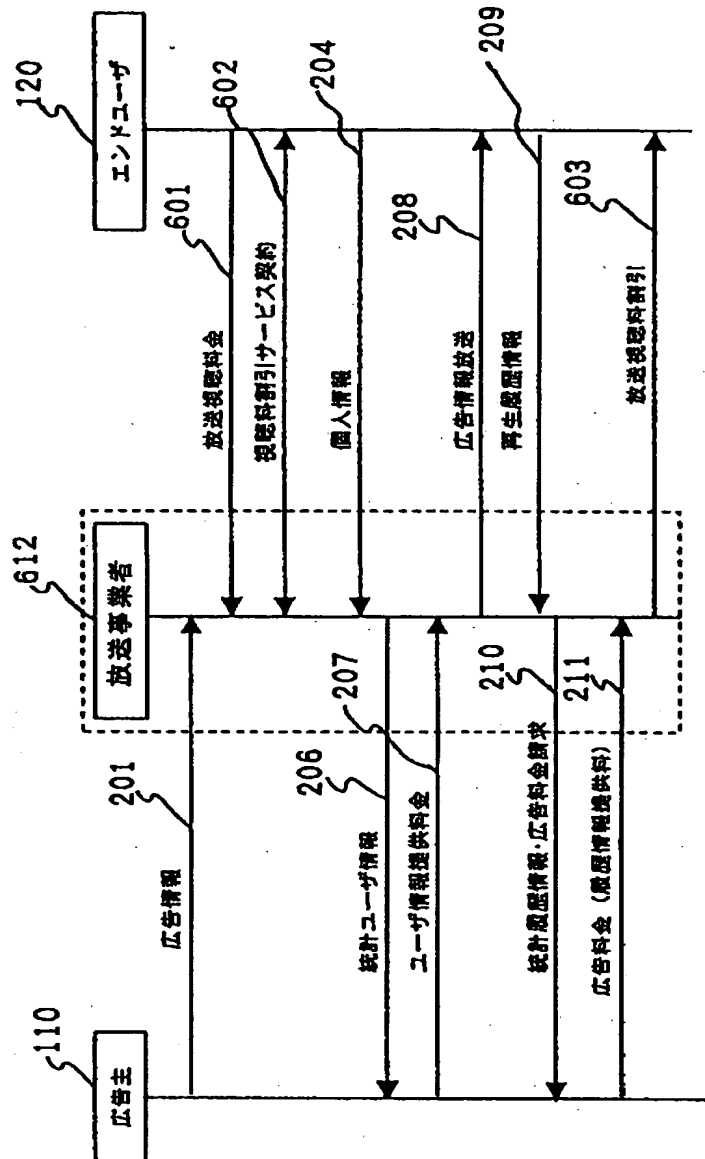
【図9】

図 9



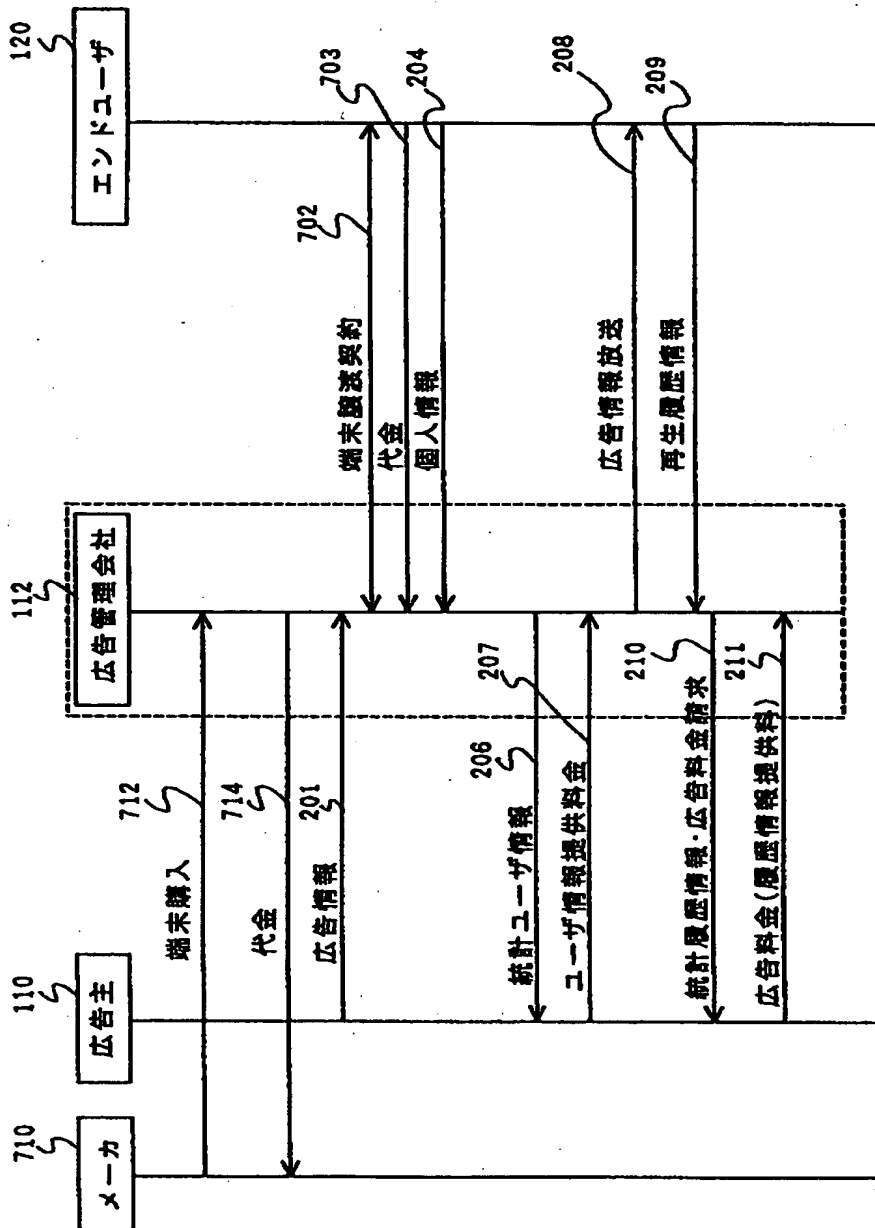
【図10】

図 10



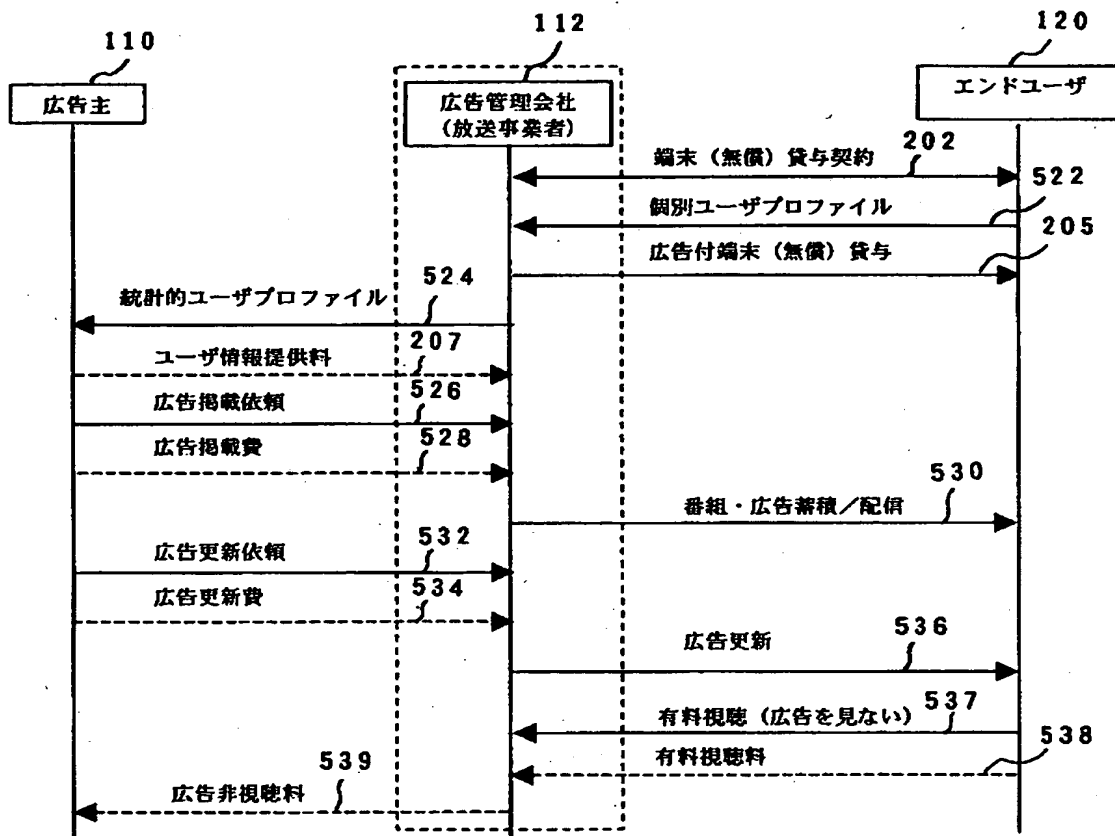
【図 11】

図 11



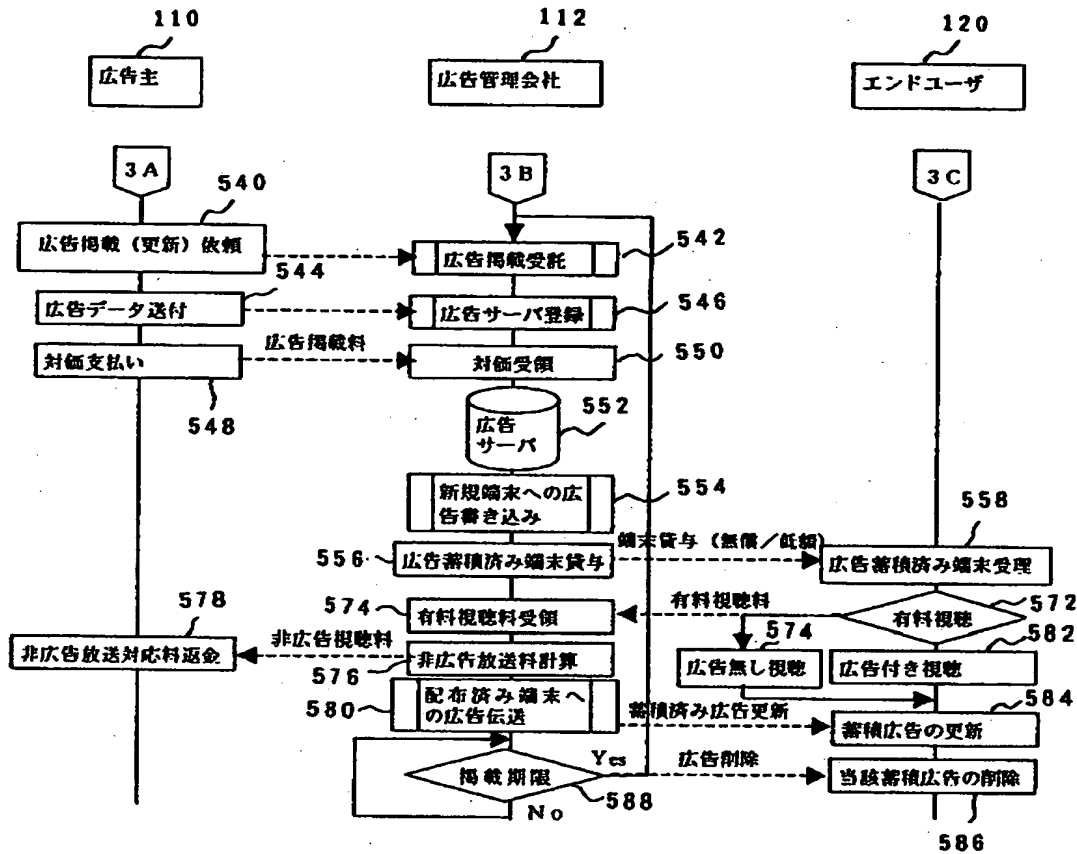
【図12】

図 12



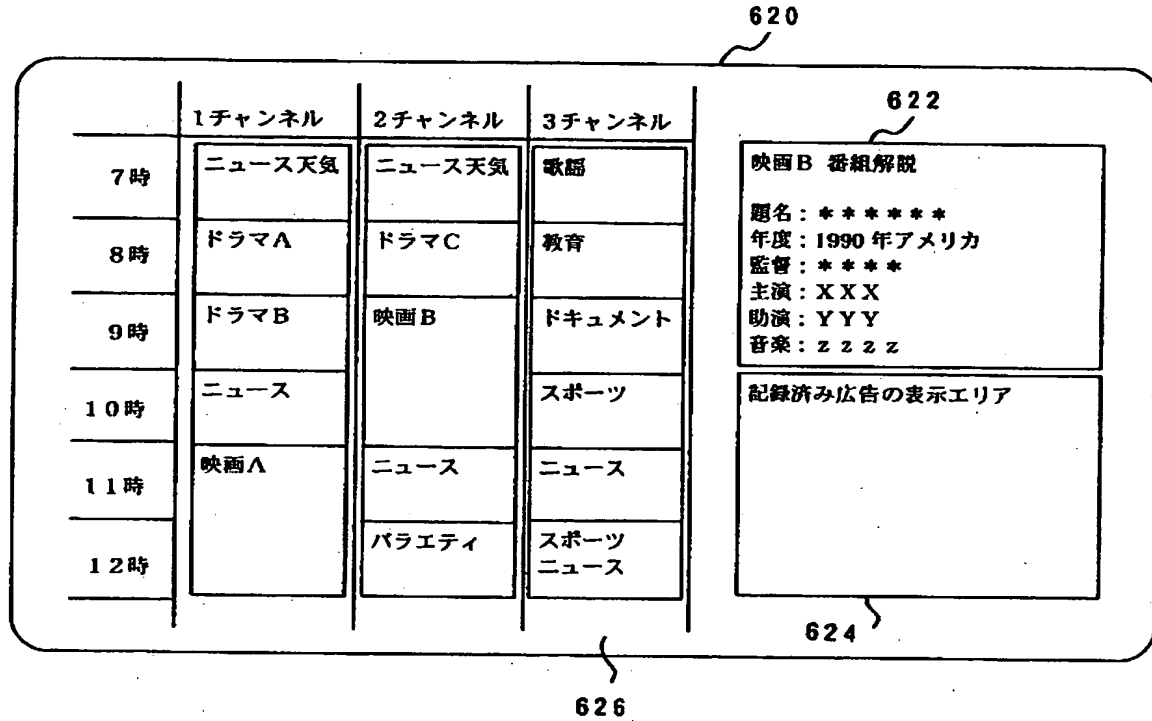
【図13】

図 13



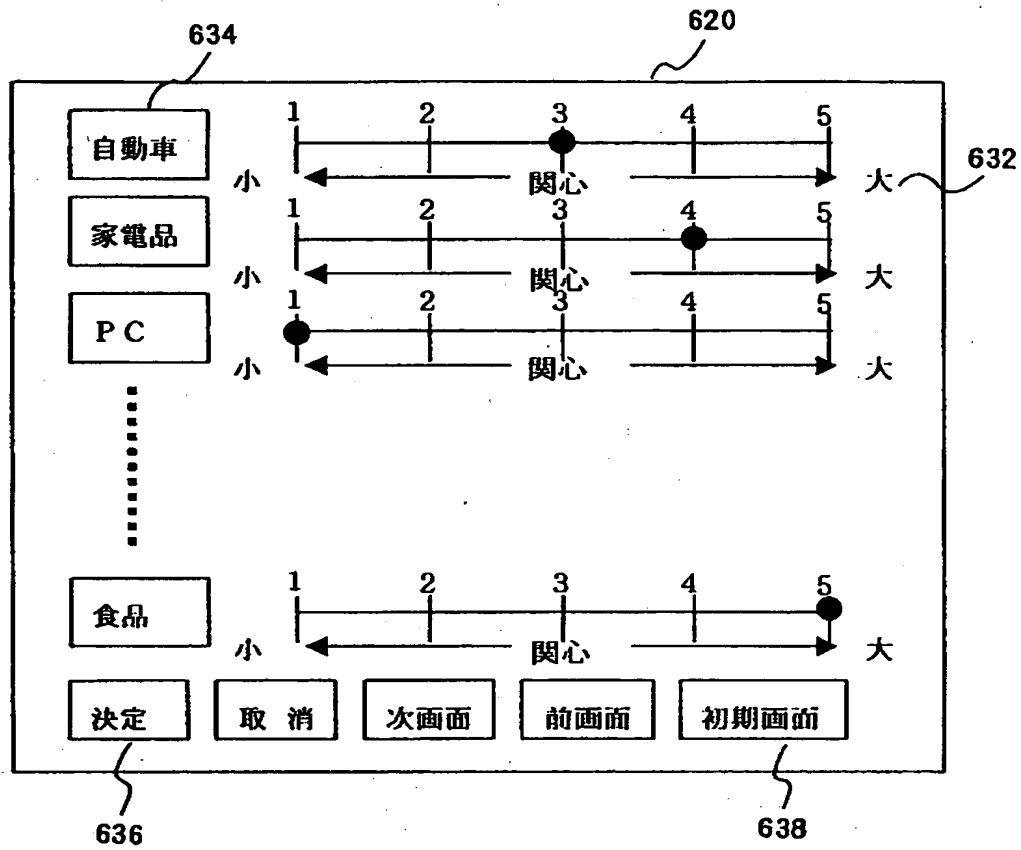
【図14】

図 14



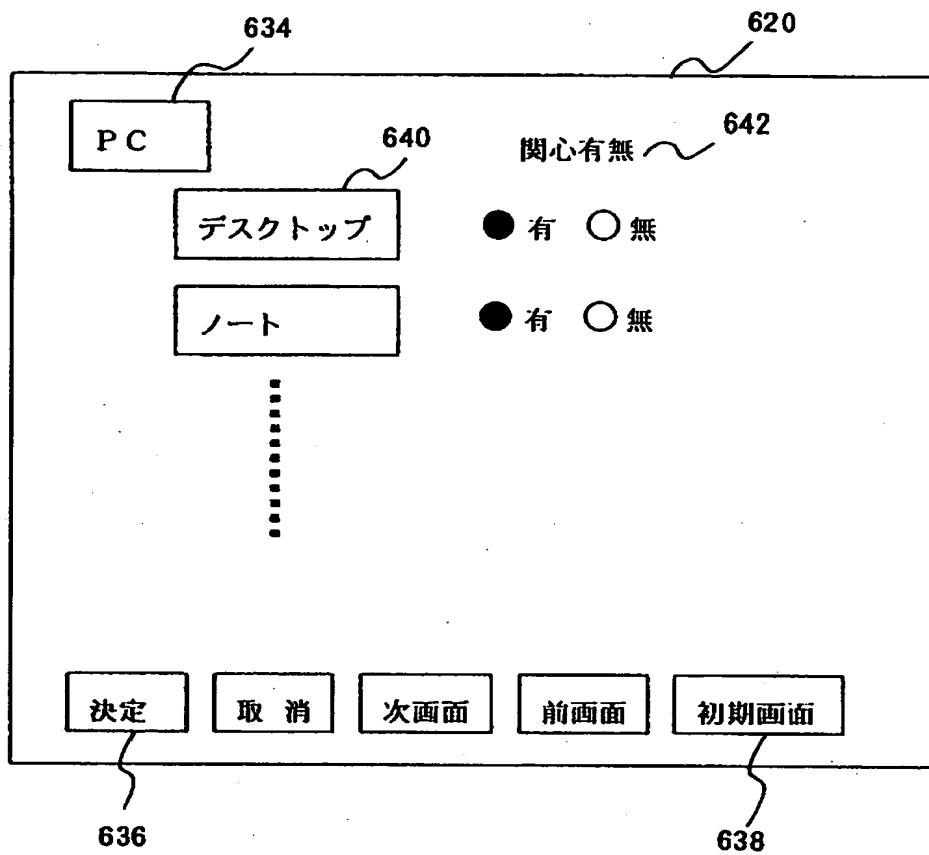
【図 15】

図 15



【図 1 6】

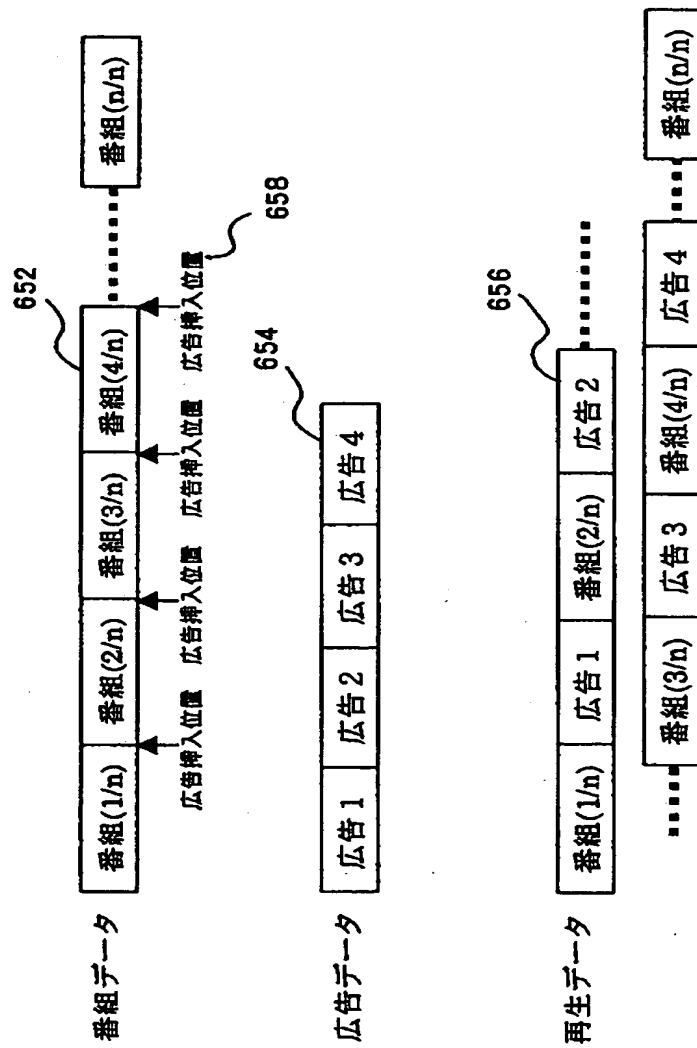
図 16





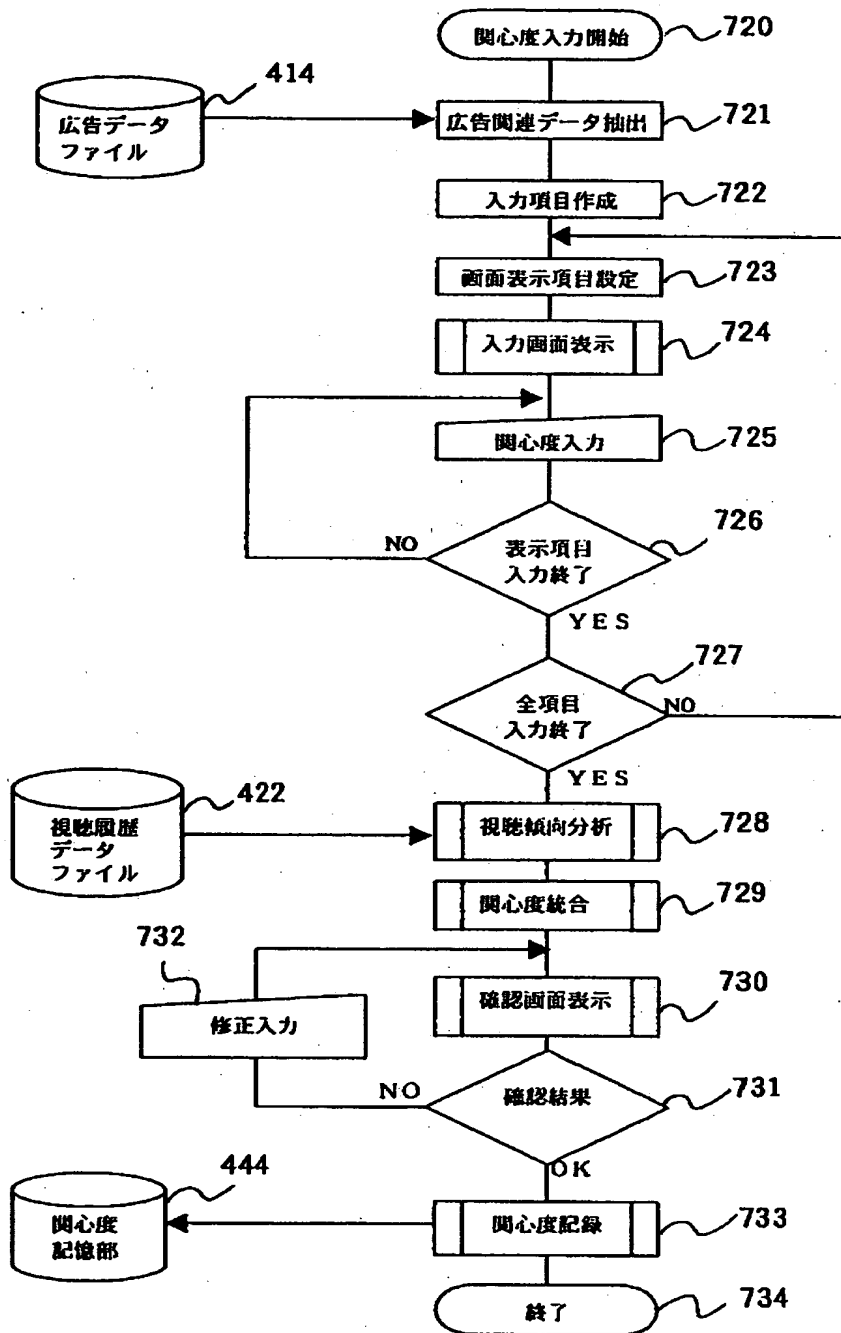
【図 17】

図 17

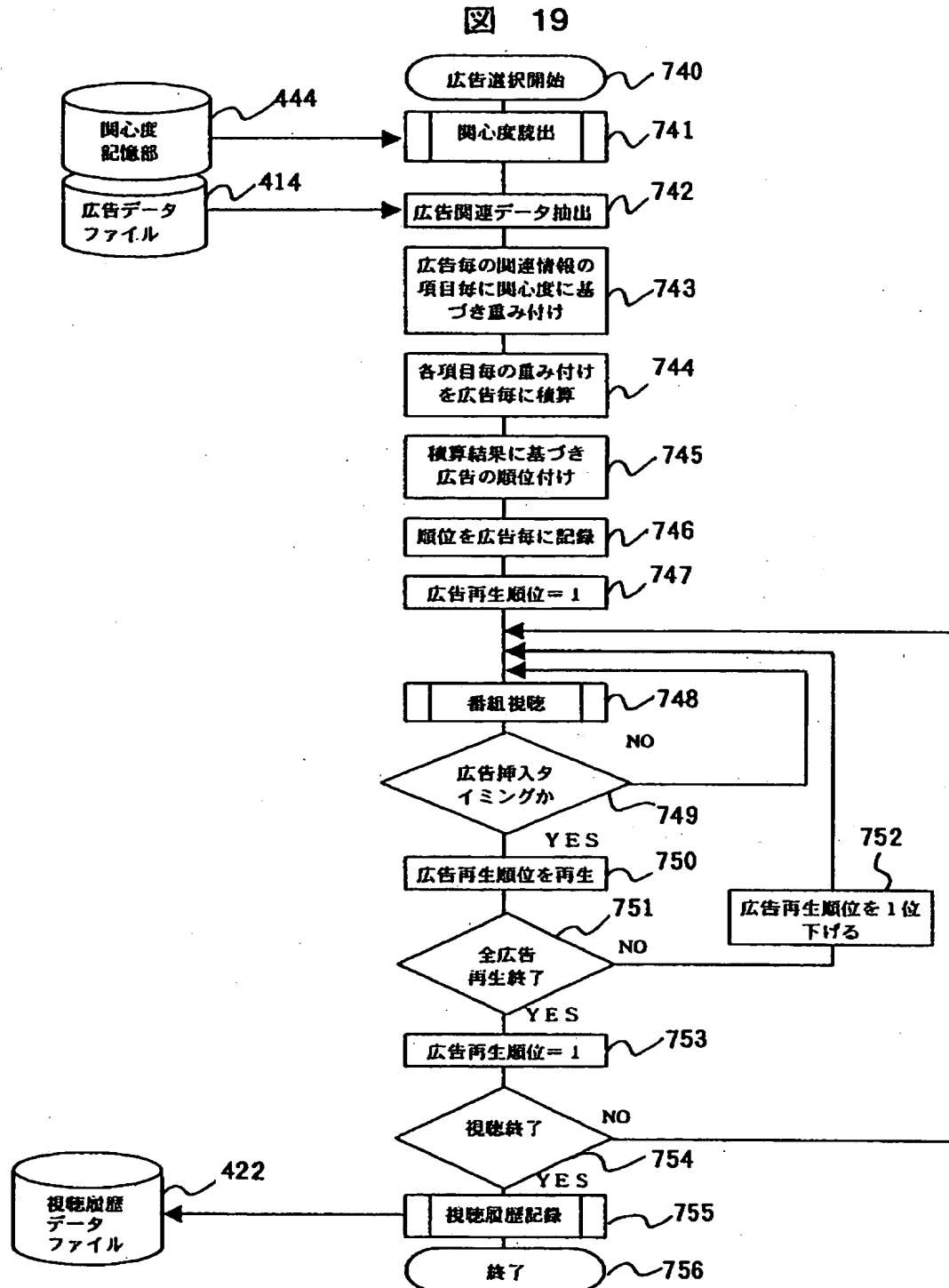


【図 18】

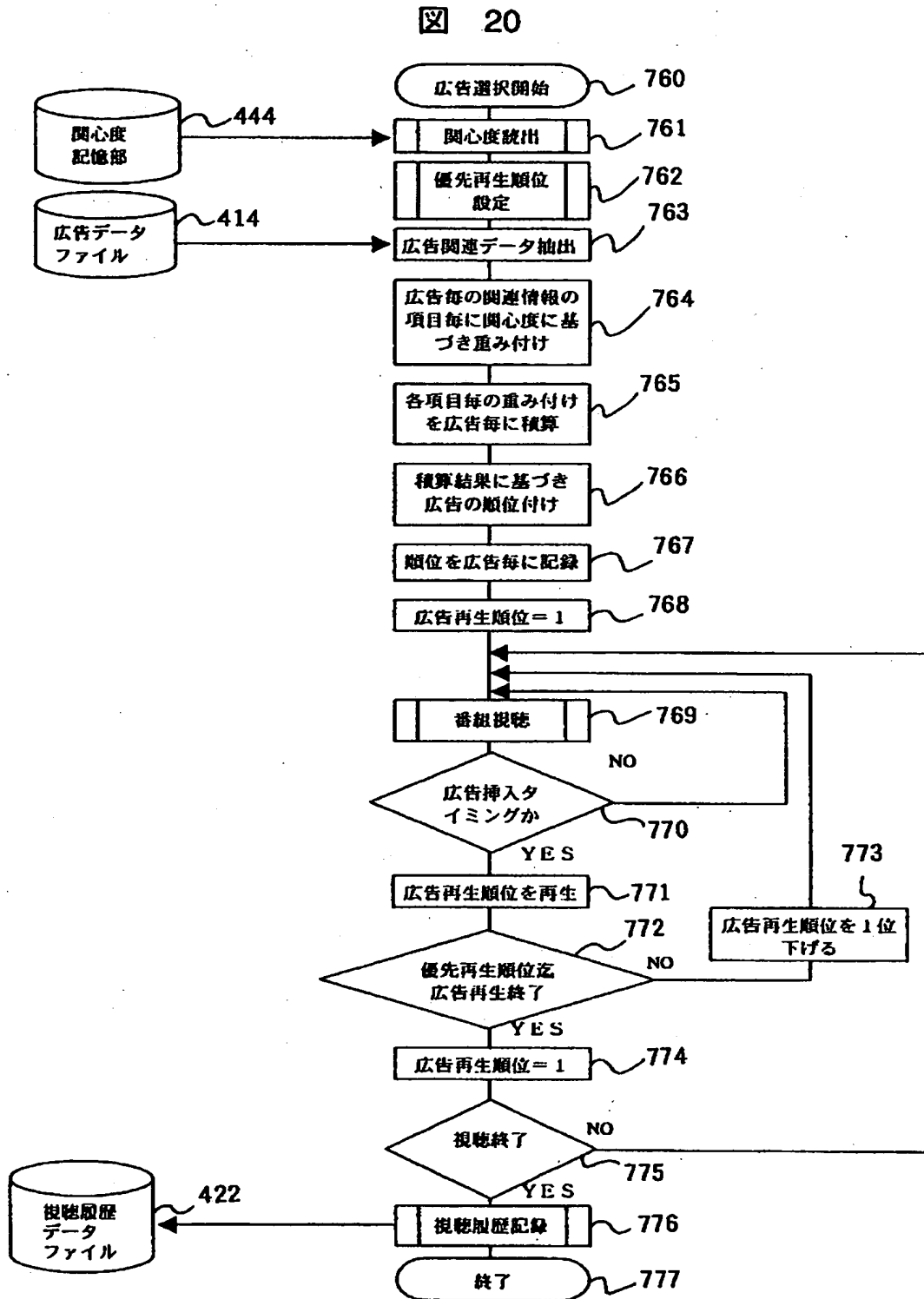
図 18



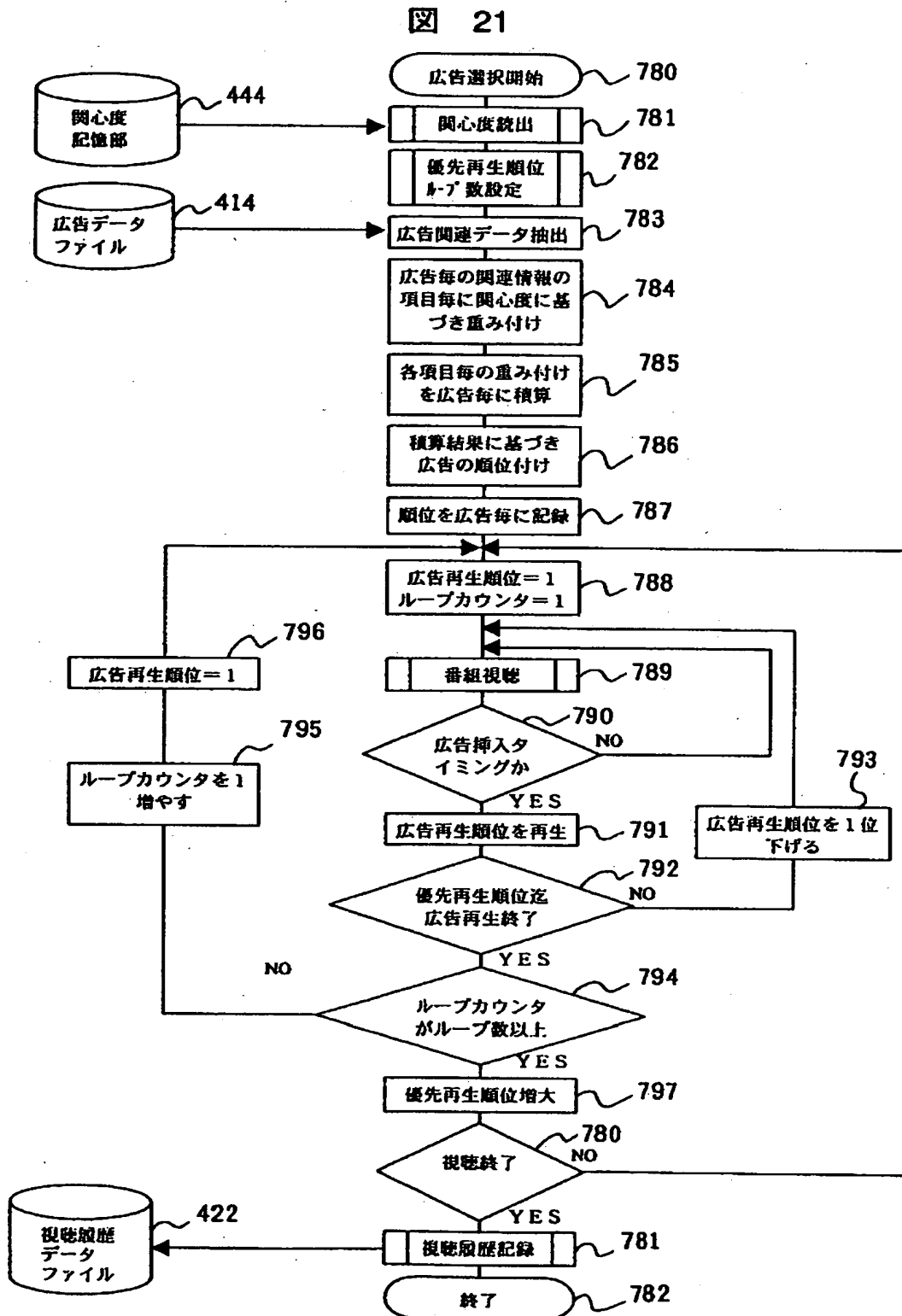
【図 19】



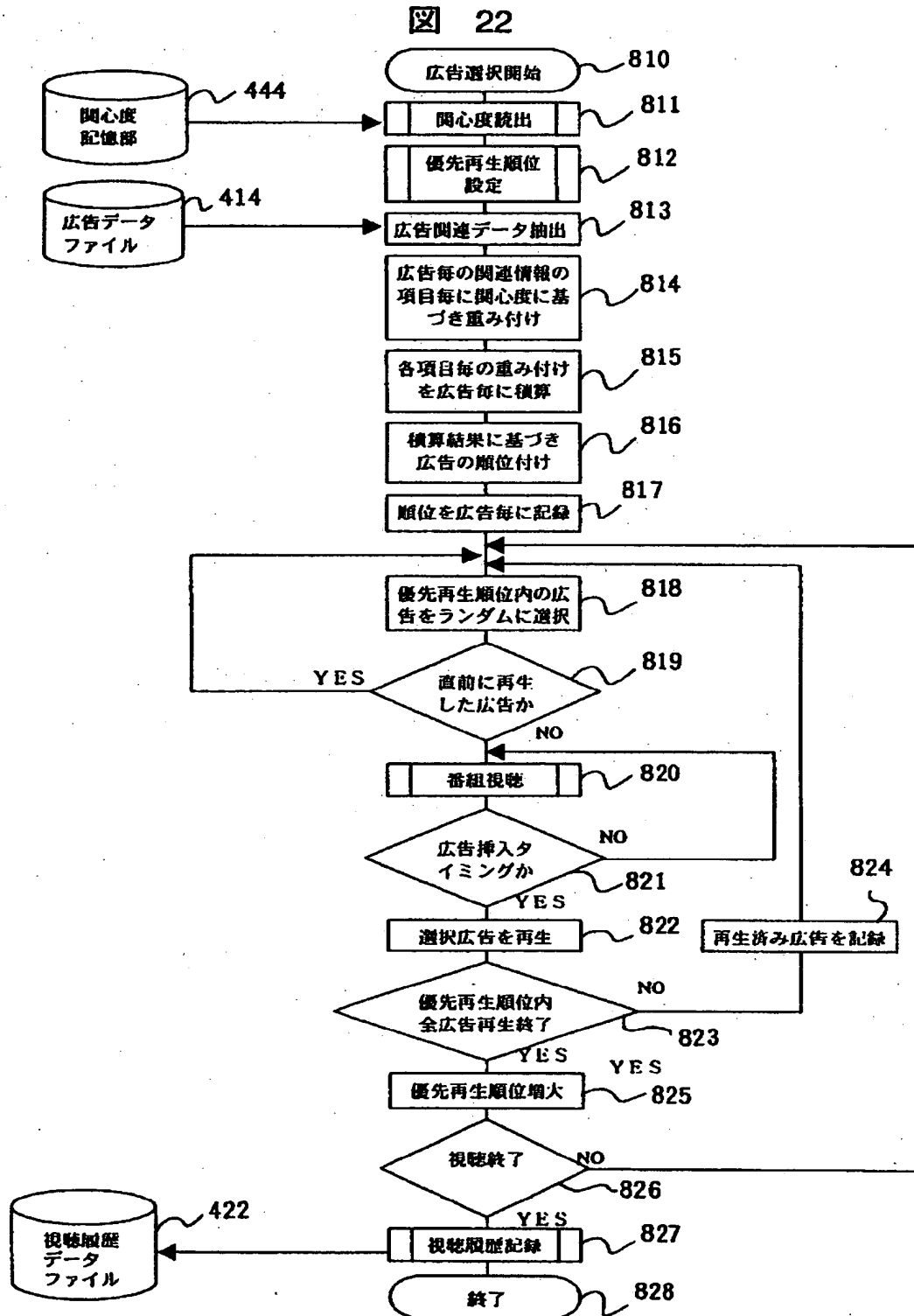
【図 20】



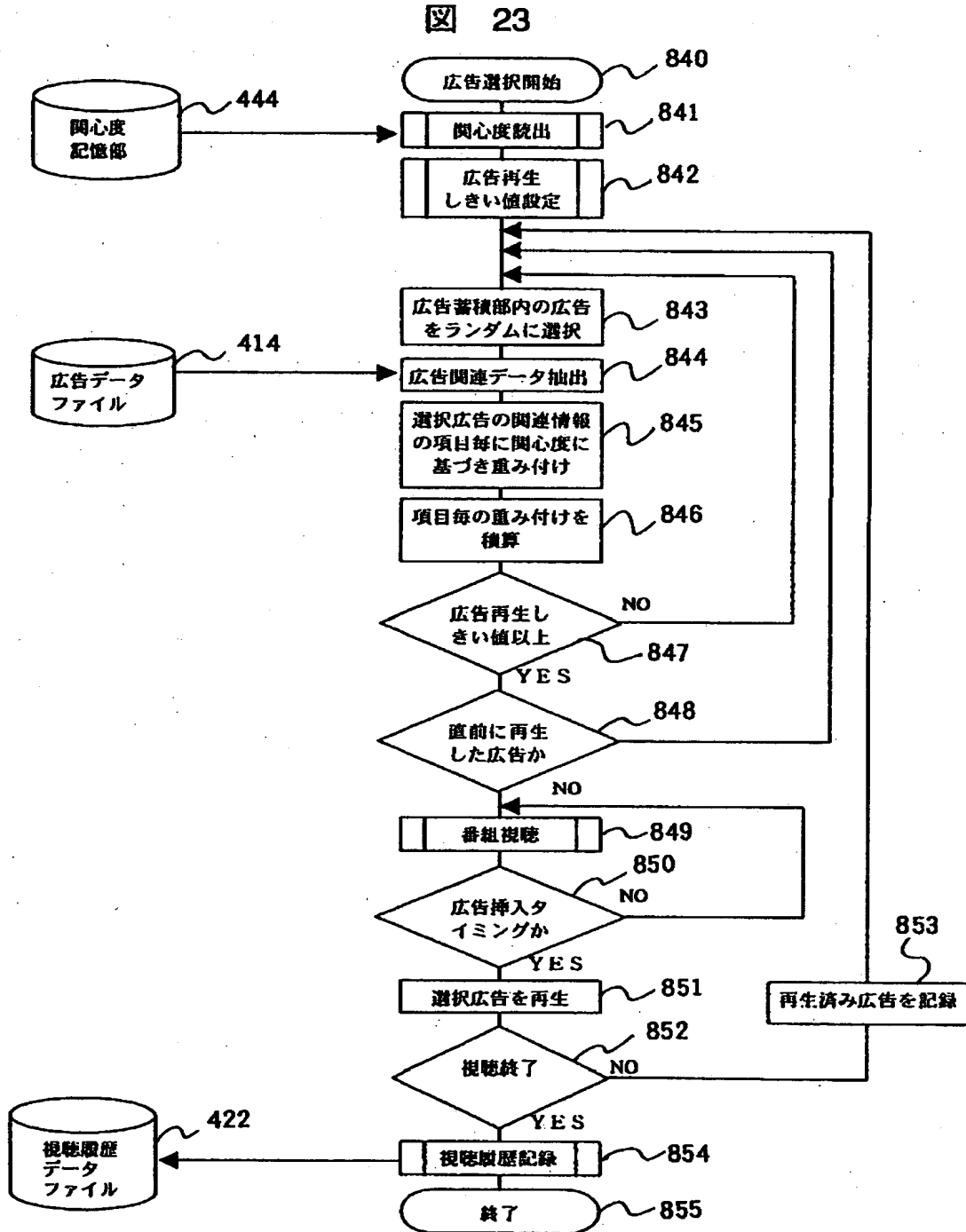
【図 21】



【図 22】



【図 23】



【図 24】

図 24

広告 1	<関連情報>	<関心度>	<重み付け>	⇒順位②
	化粧品	5	10	
	企業 A	3	4	
	タレント A	4	7	
	積算合計		21	
広告 2	<関連情報>	<関心度>	<重み付け>	⇒順位①
	自動車	1	2	
	企業 B	4	5	
	タレント B	5	8	
	冬		7	
	積算合計		22	



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

本発明は、広告を提供する方法及びその装置に係り、特に、衛星電波または地上波等により広告情報を送信し、視聴者による広告視聴を促進すると共に、どんな広告が嗜好されているかを、広告主に伝え、適確な広告料金を徴収することを目的とする。

【解決手段】

本発明は、上記目的を達成するために、衛星電波または地上波等により広告情報を送信し、その広告情報を再生したエンドユーザの放送受信端末から、履歴情報を受信して、広告主へ請求する広告料金の算出に用いることで実現したものである。

【選択図】 図 1

特2000-355628

## 認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-355628
受付番号	50005051290
書類名	特許願
担当官	第三担当上席 0092
作成日	平成12年11月20日

### <認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年11月17日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日	1990年 8月31日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
氏 名	株式会社日立製作所